

**令和4年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報] (主な交流先:オーストラリア)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	名古屋大学			
2. 機関番号	代表申請大学	13901		
3. 主たる交流先の相手国	オーストラリア			
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな	まつお せいいち (氏名) 松尾 清一	(所属・職名)	東海国立大学機構・機構長
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	すぎやま なおし (氏名) 杉山 直		
6. 事業責任者	ふりがな	つちかわ さとる (氏名) 土川 覚	(所属・職名)	大学院生命農学研究科・研究科長
7. 事業名	【和文】 ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成			
	【英文】 Developing professionals who can work autonomously and collaboratively to contribute to economic security in a post-SDGs world			
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input checked="" type="radio"/> その他		
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院		
文学部／人文学研究科、法学部／法学研究科、経済学部／経済学研究科、情報学部／情報学研究科、理学部／理学研究科、医学部／医学系研究科、工学部／工学研究科、農学部／生命農学研究科、国際開発研究科、多元数理科学研究科、環境学研究科、創薬科学研究科				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	オーストラリア	モナシュ大学	Monash University	
2	オーストラリア	アデレード大学	The University of Adelaide	
3	オーストラリア	西オーストラリア大学	The University of Western Australia	
4	オーストラリア	クイーンズランド大学	The University of Queensland	
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	岐阜大学	応用生物科学部・自然科学技術研究科	4		
2			5		
3			6		

(大学名:名古屋大学) (主な交流先:オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2に定められた本学の教育研究活動の状況を公表しているURLは、以下のとおりである。

<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て							
年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計	
事業規模 (総事業費)	19,785	19,808	19,827	19,867	18,882	98,169	
内訳	補助金申請額	19,785	17,806	16,025	14,445	13,000	81,061
	大学負担額	0	2,002	3,802	5,422	5,882	17,108

13. 本事業事務総括者部課の連絡先						
部課名				所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先		
	e-mail(主)			e-mail(副)		

(大学名:名古屋大学) (主な交流先:オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

## 【交流プログラムの目的及び概要等】

## 《背景》

現在、世界各国が積極的に取り組んでいる持続可能な開発目標(SDGs)は、特定の科学・技術や一国の取り組みだけで達成できるものではなく、今後、国家の利害を超えて他国と連携して解決すべき多くの課題が顕在化することが予測される。2030年以降のポストSDGs時代には、パンデミックと国際政治情勢の激変も受けたニューノーマル時代の食・環境・医療・エネルギー・マテリアル等の要素を含む新たな経済安全保障の枠組みが構築されると予想され、日本にとってアジア太平洋地域との連携は益々重要となる。分野を越えた学際的連携、教育機関・企業・各国政府・国際機関・市民社会による産学官民連携によるこの新たな世界的課題の解決に向け、新しい価値を創造し、国や地域を越えたグローバルな視点での自律協働が可能な国際プロフェッショナル人材が求められる。

## 《目的》

本事業では、多民族・多文化共生社会を実現するオーストラリアにおいて、国際的な共同研究を積極的に推進し、世界トップレベルの学術研究を展開する4大学との間で、多様な文化的・学術的背景を持つ学生が主体的な共修を行う双方向性の研究教育交流プログラムを実施することにより、ポストSDGs時代のアジア太平洋経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材を養成することを目標とする。

## 《「異文化共修」の確立に向けたコンソーシアムの構築》

本事業では、名古屋大学がジョイント・ディグリープログラムを基盤として形成してきたオーストラリアの大学・研究機関との研究教育体制と、アジアのハブ大学を目指して形成してきた東南アジアでの国際ネットワークを有する本学の強みを活かし、本事業実施のためのアジア太平洋教育コンソーシアムを構築する。具体的には、オーストラリアのトップ8大学群(Group of Eight)に属するアデレード大学、西オーストラリア大学、モナシュ大学、クイーンズランド大学を海外相手大学とする。また、名古屋大学の既存の大学間学術交流協定を最大限活用し、東南アジア地域のシンガポール国立大学(シンガポール)、チュラロンコン大学・カセサート大学(タイ)、ガジャマダ大学(インドネシア)、王立ブノンペン大学・王立農業大学(カンボジア)、フィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)(フィリピン)等と協力連携を行う。国内においては名古屋大学とともに東海国立大学機構を構成する岐阜大学との研究教育連携を行う。これらの大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制とモデルを確立する。

## 《大学の中長期ビジョンとの関わり》

名古屋大学は、世界最先端の学術研究を開拓し、新たな課題に積極的に取り組む知識人や専門職業人を育成する教育プログラムを提供することにより、知のフロンティア開拓及び文化や産業の発展・世界平和の促進のために邁進している。具体的には、地域社会・アジア地域・世界のそれぞれの広がりで見込めることを目標とし、地域社会・アジア諸国・世界を結びつける国際的な学術ネットワークを形成することによって、「ワールドクラスの研究拠点大学」を目指している。また、2020年4月に設立した東海国立大学機構では、「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」を掲げ、次世代のグローバルな大学機構としてさらなる発展を目指している。したがって、本事業によるオーストラリアのトップ大学との研究教育交流は、大学の中長期ビジョンの実現に向けた具体的施策として位置づけられる。

## 【養成する人材像】

学際的研究志向とグローバル(俯瞰的かつ複眼的)な視点を持ち合わせ、その成果を社会へ還元し共有する能力を持つ「ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材」を養成する。

具体的には、①幅広い専門知識と俯瞰力を身につけ、食・環境・医療・エネルギー・マテリアルを中心とするポストSDGs時代の経済安全保障に資する分野横断型融合研究を遂行する研究者・高度技術者、②食・環境・医療・エネルギー・マテリアルに関する総合的な知識を持ち、ポストSDGs課題設定に向け国際的な学術界と産業界との橋渡しを実現する研究者・高度専門家、③高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野において人類の持続可能な発展と経済安全保障に貢献する国際的高度専門職業人、④食・環境・医療・エネルギー・マテリアルに関わる高度専門知識と技術を基礎から応用に至るまで教育し、次世代を育成する国際的教育者、である。

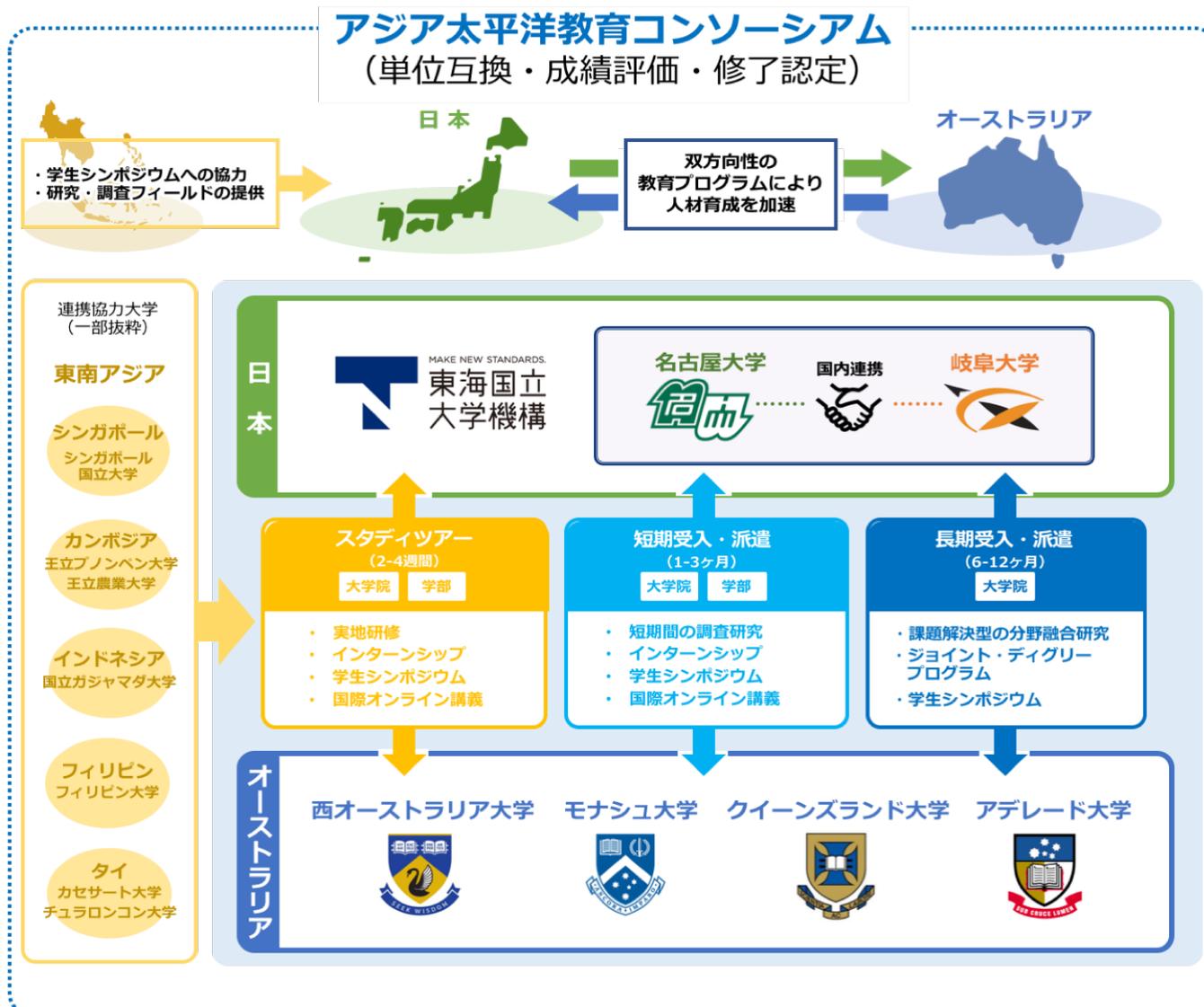
【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

(単位:人)

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入								
149	280	163	282	163	282	160	283	159	282

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

# ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる 自律協働型国際プロフェッショナル人材育成



(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

名古屋大学は、2020年4月より岐阜大学と法人統合して国立大学法人東海国立大学機構を設立した。東海国立大学機構において、両大学の特色を活かし、大学・地域・産業界が協働し、世界に発展する好循環を創生することを目指している。本事業においても、岐阜大学を国内連携大学とし、スタディツアー、学生の短期受入・派遣および長期受入・派遣、学生シンポジウムを実施する。

名古屋大学に限らず岐阜大学の学生にも、スタディツアー、短期受入・派遣および長期受入・派遣、学生シンポジウム、国際オンライン講義を提供するとともに、岐阜大学教員による国際オンライン講義の提供ならびに相互研究教育を行う。本事業におけるスタディツアーでは、サプライチェーン上の経済安全保障リスクを学ぶための具体的事例として、オーストラリアにおける小麦の生産、日本への輸出、日本における小麦製品の代表食品の1つである食品のうどんへの加工・流通に関する実地研修、インターンシップ、国際オンライン講義、学生シンポジウムを実施する。その際、岐阜大学の植物生産、食品科学、流通を専門とする教員と連携して実施することで、地域に密着した地域産業との関わりなどについても学ぶことが可能となる。

## 日本



## 岐阜大学教員と連携して実施

- ◆ 国際オンライン講義
- ◆ スタディツアー
- ◆ 相互研究教育

## 岐阜大学へプログラムの開放

- ◆ 国際オンライン講義
- ◆ スタディツアー
- ◆ 短期派遣・受入
- ◆ 長期派遣・受入
- ◆ 学生シンポジウム

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

## 【実績・準備状況】

## 《質の保証を伴った大学間交流の枠組み》

名古屋大学は、2018年3月の指定国立大学法人化に伴い「国際的なキャンパスと海外展開」を重要項目と位置づけ、Global30プログラム等の英語教育プログラムの拡充、留学生受入の増大、ジョイント・ディグリープログラムの充実等を実践している。2020年4月に名古屋大学と岐阜大学からなる国立大学法人東海国立大学機構を設置し、「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」を掲げ、次世代のグローバルな大学機構としてさらなる発展を目指している。

また、名古屋大学では現在7つのジョイント・ディグリープログラムを実施しており、そのうちオーストラリアでは、西オーストラリア大学（生命農学研究科）、アデレード大学（医学系研究科）と2件のプログラムを実施し、すでに7名（農学3名、医学4名）の学生に共同博士学位を授与している。さらに、名古屋大学とモナシュ大学は、2017年に革新的な医学教育とインパクトのある研究を推進するために9大学医学部からなる国際的アライアンスGAME (Global Alliance of Medical Excellence)を設立し、学部生を主体とするサマーキャンプやオンライン授業を通じて交流を深めている。さらにクイーンズランド大学においては、新たなジョイント・ディグリープログラムの設置を目指し、研究交流を開始している。

したがって、今回提案するオーストラリアの4大学との交流プログラムは、本学の中長期ビジョンに合致するとともに、共同で国際連携教育課程を編成してきた経験を活かした質の保証を伴った戦略的な事業である。同時に、ポストSDGs時代の経済安全保障というグローバル&ローカルな課題に学際的視点、異分野研究融合、国際協働の観点を取り入れ、本事業は我が国の大学間交流促進の先導的な交流プログラムになると考えている。

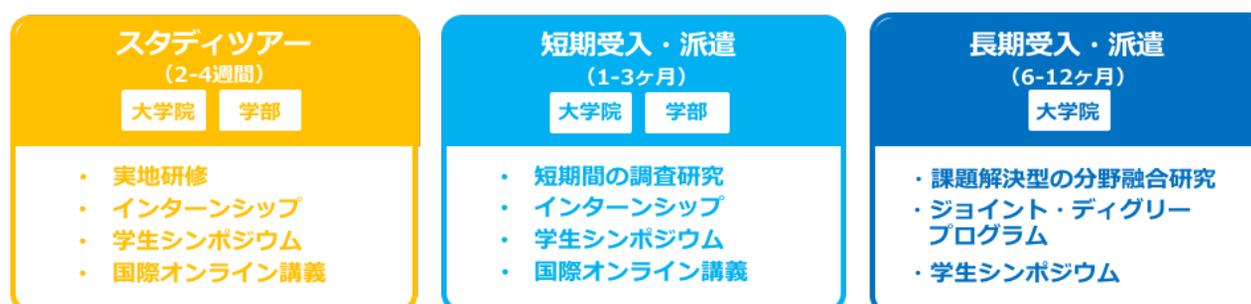
本事業における取り組みを通じて得られる国際的な学生の受入・派遣および異文化共修のモデル、さらにはジョイント・ディグリープログラムに関する実践は、JV-Campusや全国大学ジョイント・ディグリー協議会などを通じて周知されることで、ジョイント・ディグリープログラムの強化や普及にも貢献でき、国内他大学、アジアの連携大学への高い波及効果が期待できる。

## 《学術交流協定》

本交流プログラムで連携を行う海外相手大学とは、既に以下のように学術交流協定を締結しており、教育研究の連携を経験している【大学間協定：西オーストラリア大学（2015年）、アデレード大学（2004年）、モナシュ大学（2003年）。過去10年間の交流実績：西オーストラリア大学（派遣5名、受入18名（内7名New Colombo Plan)), アデレード大学（派遣5名、受入19名（内1名New Colombo Plan)), モナシュ大学（派遣220名（交換留学5名、短期語学研修215名）、オンライン派遣3名、受入21名)】。クイーンズランド大学とは工学研究科とのジョイント・ディグリープログラム設立を見据えた学術交流が2018年から開始しており、積極的に本事業の準備に参画し、両大学間の強固な連携体制の構築を進めている。以上のように本事業における海外相手大学とは、信頼関係の構築とともに多くの人材交流を進めてきており、本事業により、本学の新たな国際化戦略に基づく学生交流プログラムを展開することが可能である。

## 【計画内容】

## 《教育プログラム》



**④-1 交流プログラムの内容** 【3ページ以内】

○海外相手大学および連携大学と教育コンソーシアムを形成し、①2～4週間の学生主体の双方向型のスタディーツアー（学部・大学院生向け教育プログラム）、②1～3ヶ月程度の短期受入・派遣（学部・大学院生向け教育プログラム）、③6～12ヶ月程度の長期受入・派遣（大学院博士前期課程・後期課程学生向け研究プログラム）によるプログラムを実施する。

○各プログラムでは、ポストSDGs時代の経済安全保障における新たな世界的課題の解決に資する、食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野における専門知識や、学際的視点、俯瞰力を身につけるための国際開発、経済、法律、教育分野における専門知識の修得を目指し、文理横断型の国際オンライン講義の提供を行う。さらに、各プログラムの成果報告会をオンラインによる学生シンポジウム内にて年に一度実施する。

○これらの教育プログラム内の単位を一定以上取得した学生には、大学として「自律協働型国際プロフェッショナル人材証明書」を発行し、今後のキャリア等に活用できるよう認定する（詳細は後述）。

**《インターンシップ》**

○スタディーツアーや短期受入・派遣では、インターンシップ等の体験型教育を提供する。日本国内でのインターンシップ先には、これまでも連携を実施してきた地元企業のトヨタ自動車、デンソー、公的機関の愛知県農業総合試験場等の協力を得る。また、JETRO（包括連携協定を締結）、中部経済連合会（名古屋大学が会員）、愛知県、岐阜県等の連携を活用し、食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野の企業や公的機関におけるインターンシップを実施する予定である。オーストラリアが実施する学生支援New Colombo Planでは、オーストラリア人学生の、海外インターンシップを推奨しており、日本の企業や公的機関でインターンシップが実施できるよう支援を行う予定である。

**《学生シンポジウム》**

○自律協働型国際プロフェッショナル人材の英語によるコミュニケーション基礎力を養うべく、海外相手大学の学生に加えて、岐阜大学ならびにアジアの連携大学学生も交えた英語での学生シンポジウムの場を設定する。

○日本、オーストラリア、アジア諸国の学生が共に学び、自らの国や文化、専門分野の立場から議論することにより、ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材のためのグローバルな協働の体験・交流の場を提供していく。ここでは、英語力のスキルアップとともに、日本、オーストラリア、アジア諸国をつなぐ若い世代のネットワークの形成を狙う。

**《スタディーツアー》**

○スタディーツアーでは、国際オンライン講義による事前研修、日本（2週間）とオーストラリア（2週間）の双方向の実渡航による実地研修、短期インターンシップ、学生シンポジウムにおける成果発表を実施する。

○実渡航前の事前研修として、植物生産、農業経済、国際農学、食品化学などに関する国際オンライン講義を提供する。

○日本における小麦製品の需要は年々増加しているが、原料となる小麦は約85%を輸入に頼っている。原料小麦のうち、「うどん」に使用される中力小麦の多くは、オーストラリアから輸入されている。本プログラムでは、ポストSDGs世界的課題設定に資するFood Securityとサプライチェーン上の経済安全保障リスクを学ぶための具体的事例として、オーストラリアにおける小麦生産、日本における小麦の生産、輸入、加工、食品のうどんとして提供されるまでの流通などについてオンライン講義や生産現場や企業での調査、短期インターンシップの機会を提供する。

○学生は国および専門分野の異なる編成から成る混合小グループを結成し、学生主体で調査課題の設定および調査研究を行う。実渡航後は、小グループにおけるグループ活動を継続し、学生シンポジウムにて、成果発表を行う。これにより、学際性、積極性、コミュニケーション力、語学力の向上、及びグローバルリーダーには必須の課題設定能力の涵養が期待される。

## ④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

## 《短期受入・派遣》

○海外相手大学と相互で学生を受け入れる短期の教育プログラムでは、国際オンライン講義の提供および1～3ヶ月程度の期間でResearch Programを設定し、学生シンポジウムにて成果発表を行う。学部学生および大学院生がこれらに参加する。

○Research Programでは、海外相手大学の学生と協働して食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野に関連する研究室での実験手法や調査手法を学び、短期間の研究テーマの実践や、各国のポストSDGs課題設定に関する経済的および教育社会的側面を学び、短期間の調査研究等を実施する。

○オーストラリア政府の進めているアジア太平洋地域での研究協力推進（New Colombo Plan）と協調し、大学院生を主な対象として、南アジア、東南アジア、太平洋地域での研究調査を企画および遂行し、研究計画の策定および研究発表において、オーストラリア諸大学において関連する研究関心をもつ学生と意見交換を行う。さらに共同研究の推進に繋げていく。

○短期派遣・受入プログラムでは、官公庁・企業での見学・インターンシップ等の産官学連携プログラムの提供や、海外相手大学の教育医療機関（大学病院、地域医療センター、診療所など）を派遣先とした都市部と地方での対比的な臨床実習から課題を導くプログラムの提供を実施する。

## 《長期派遣・受入》

○長期受入・派遣では、大学院生への複数大学・複数教員による実験を伴う博士前期・後期研究指導を前提としているため、海外相手大学との交換留学制度やジョイント・ディグリープログラムを利用した受け入れを行い、6-12カ月のResearch programを実施し、学生シンポジウムで成果発表を行う。

○食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野におけるSDGs達成に資する異分野融合基礎研究やポストSDGsに向けた課題解決型の異分野融合研究や経済安全保障に資する産学連携融合研究を実践する。大学院学生は、各大学の教員間で予め課題の共通性や研究の連続性を担保・設定した融合研究テーマについて、それぞれの教員からの指導を受けることにより、論理展開力、俯瞰力、実践力、コミュニケーション能力の素養を身につけることが可能となる。

○共同教育プログラムとしての「質の保証」については、交換留学制度およびジョイント・ディグリープログラムの単位認定基準に則り実施する。クイーンズランド大学とは、アデレード大学、西オーストラリア大学との実績を踏まえて協議を進め、ジョイント・ディグリープログラムとして準備を進めていく。

## 《コロナ禍における派遣》

○2022年5月現在、日本、オーストラリアともに学生渡航が再開されていることから、スタディツアー、短期派遣・受入、長期派遣・受入のいずれにおいても実渡航を含む交流の実施を原則として考えている。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響には、柔軟に対応し、一定期間の隔離措置ならびにPCR検査をする、といったルールを設けて、渡航する学生ならびに受け入れ側の学生・教員のケアに最大限配慮した交流プログラムとする。また、コロナ禍により実渡航が困難となった場合には、渡航元の大学での実験研究に切り替え、渡航先の教員の指導もオンラインで受けながら研究を進めることが可能となる研究計画を予め検討しておく。

○スタディツアーでは、実渡航とオンラインのハイブリッド型で実施するが、コロナ禍により全てオンラインになった場合でも、名古屋大学では2021年度にアジア7ヶ国からの学生が参加したオンラインスタディツアー実施の経験を有しており、既に準備は整っている。

○産業界や官公庁とのインターンシップ、交流なども必要に応じてオンラインとして企画する。

○国際オンライン講義として、食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野における専門知識、国際開発、経済、法律、教育分野における専門知識の修得を目指し、文理横断型の国際オンライン講義を行う。日本側の国際オンライン講義は、JV-Campusを利用して実施する。

以上の実践により、複数の大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制とモデルを確立とすることで、ニューノーマル時代に適応した大学間交流のネットワーク形成を実現していく予定である。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

## 【実績・準備状況】

本プログラムでは、年度末にオンラインにて学生シンポジウムの開催を予定している。本学生シンポジウムでは、スタディツアー、短期受入・派遣プログラム、長期受入・派遣プログラムに参加した学生らによる成果報告を実施する。また、本シンポジウムには、海外相手大学の学生の参加を募集するだけでなく、東南アジアの連携大学（シンガポール国立大学、インドネシア：ガジャマダ大学、カンボジア：王立農業大学・王立プノンペン大学、フィリピン：フィリピン大学ロスバニョス校、タイ：チュラロンコン大学・カセサート大学など）の学生にも広く参加を呼びかける。

## 【計画内容】

## 《学生によるシンポジウムの企画・運営》

○本事業における教育プログラムに参加した学生らによる運営委員会を組織し、シンポジウムの企画・立案・運営を行う。名古屋大学、岐阜大学および海外相手大学の教員は、シンポジウム実施に必要なサポートを行う。

○シンポジウムは、オンラインにて開催する。スタディツアー、短期受入・派遣プログラム、長期受入・派遣プログラムに参加した学生らによる成果報告を実施する。また、学生運営委員会がポストSDGs時代の経済安全保障に資するテーマを設定し、ワークショップを実施する。ワークショップでは、国、専門分野、学年の異なる参加学生を混合した小グループに分け、グループ討議およびグループ発表を実施する。

## 《期待される成果》

○学生シンポジウムを通じて、世界におけるポストSDGs課題を認識するとともに、各分野の専門的知識や様々な技術や情報に加え、文理の枠を超えた分野横断的な知識を駆使し、課題解決に取り組む。これにより、異分野および異文化の融合による課題解決方法、俯瞰力、発信力、国際的コミュニケーション能力の修得を目指すとともに、アントレプレナーシップの醸成を図る。

○学生シンポジウムは、JV-Campusによりオンデマンド配信を行い、国内外の学生に公開することで、新規留学生獲得のためのリクルーティングに活用する。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

## 【実績・準備状況】

名古屋大学では、世界の優れた知と繋がるネットワークの形成により、優秀な研究人材を広く獲得し、世界および地域の産業・社会との連携・地域共創を実現するとともに、世界のリーダーとして国際社会での活躍が期待される多様な価値観を共有した真の国際人を育成することを目指している。その一環として2022年4月にグローバル・マルチキャンパス推進機構を設置し、科学的知識と幅広く豊かな素養を基盤として、国際性と地域共創力を併せ持ち、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成やポストコロナ時代で変革する国際社会で通用する教育プログラムの構築および実施に向けて取り組んでいるところである。本プログラムでは、名古屋大学グローバル・マルチキャンパス推進機構の協力も得て、オンラインにて派遣・受入学生の事前研修を実施する予定である。

○オーストラリアの海外相手大学では、海外から広く留学生を受け入れ、対面による教育だけでなくOnline degreeも実施している。海外相手大学の豊富なオンライン教育経験に基づく、効果的なオンライン教育を本事業でも取り入れる予定である。

○名古屋大学では、ジョイント・ディグリープログラムにおいて、オンラインによる定期的な国際オンラインセミナーや、オンラインによる研究指導および教育をすでに実施している。

○JV-Campusを利用して国際オンライン講義を実施することで、名古屋大学や連携大学以外の大学等にも活用機会を提供する。さらに、JV-Campusにおいて公開する講義やセミナー、学生シンポジウムを留学フェアや海外相手大学、連携大学や現地高校へのリクルーティングに活用する。

## 【計画内容】

## 《JV-Campusを利用したスタディツアーの実施》

スタディツアーの実渡航前の事前研修における専門講義（名古屋大学、岐阜大学、西オーストラリア大学教員が担当）をJV-Campusを利用して実施する。また、名古屋大学グローバル・マルチキャンパス推進機構による海外渡航、危機管理研修についてもJV-Campusを利用して実施する。

## 《JV-Campusを利用した国際オンライン講義の実施》

農学、医学、工学、国際開発学、経済学、教育学における国際オンライン講義についてもJV-Campusを利用して実施する。学生は、実渡航前または実渡航後にもJV-Campusを利用することで講義を履修できる。海外相手大学の講義は、既存のオンラインシステムによって実施する。

## 《JV-Campusを利用した学生シンポジウムのオンデマンド配信》

学生シンポジウムについても、JV-Campusを利用して実施する。学生シンポジウムには、オーストラリアやアジアの複数の協定校の参加も呼びかけるため、JV-Campusの周知やリクルーティングにも活用できる。

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

## 【実績・準備状況】

## 《参加大学の適格性》

西オーストラリア大学、アデレード大学、モナシュ大学、クイーンズランド大学は、いずれも国立大学であり、政府の認可を受けている。これらの4大学は、オーストラリア国内で最も優れた8つの名門校からなるGroup of Eight（1999年設立）の加盟大学であり、特に医療・科学技術などの高度な専門分野に関する研究に力を入れている世界有数の大学である。

## 《透明性、客観性の高い厳格な成績管理の枠組み》

○本交流プログラムの成績管理の枠組みとしては、本学における既存プログラムの経験を活用する。名古屋大学短期交換留学受入れプログラム(NUPACE)は、学术交流協定を締結している大学に在籍する学生が参加することができる留学プログラムである。これまでも多くの留学生を受け入れており、単位互換や成績管理について協定校との信頼関係を堅持している。

○名古屋大学は国際的に透明性のある成績評価を行うため、GPA成績評価システムを導入している。このため、異なる評価システムを持つ大学との間でも、教員間の相互チェック等が容易に実施できる仕組みを持っている。

○教育の国際化を促進させるため、シラバスの日英併記を実施している。英語による講義はもちろんのこと、日本語で開講される講義についても英語の表記を提供することにより、コースワークによるカリキュラムの構成を明示化している。

## 《単位の相互認定及び成績管理・学位授与に至るプロセスの明確化》

○成績管理に関しては、各大学の成績管理システムを尊重しながら、相互理解により共同開講科目における成績管理の基準を設定する。

○長期受入・派遣プログラムでは、国際共同による複数指導教員制度を実施する。単位認定は、各学生の所属機関の規程により実施する。複数指導教員からなる委員会が成績評価を行う。学位授与に至るプロセスも単位認定プロセスと同様である。一方、ジョイント・ディグリープログラム学生は、その規程に従う。

## 《単位制度・履修順序・単位相互認定の手続き・学位授与・アカデミックカレンダー》

○今回の事業に参加する海外相手大学とは、これまでの交流や面談、緊急時にオンラインで協議する体制を築いている。また、単位互換の認定手続きについては、本学短期交換留学部門によるプログラム(NUPACE)や、本学による「ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム等での経験を活かし、部局の判断の下で対応することが制度化されている。

○学位授与については、海外相手大学との協議事項であるが、クイーンズランド大学の場合、西オーストラリア大学やアデレード大学とのジョイント・ディグリープログラムにおける経験を活かし、クイーンズランド大学との学位授与のためのディプロマ・ポリシーや修了認定プロセスを協議し決定していく予定である。また、モナシュ大学とは、学術研究交流を進め、将来のジョイント・ディグリープログラム、ダブル・ディグリープログラムの実施の可能性に向けての協議を予定している。

○各国のアカデミックカレンダーの違いに対しては、大学間相互で連携をとり、適宜学生をサポートし、単位や履修の妨げにならないよう配慮をできる仕組みとする。さらに、高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）に基づき資格の承認・評価を実施する。

## 《共同学位プログラム、国際共修プログラム》

○本事業では、各教育プログラムにおける学生・教員の交流を通じて、既存のジョイント・ディグリープログラムの活性化やリクルーティングを実施するとともに、クイーンズランド大学との新規ジョイント・ディグリープログラムの設置を予定している。

○国際共修プログラムとして双方向性のスタディツアーを実施する。スタディツアーでは、学生同士が国、分野、学年の異なる編成の小グループを形成し、各グループで実地研修における研修、学生シンポジウムにおける発表を行う。

○国際共修プログラムとして学生シンポジウムを実施する。学生が主体的に運営員会を組織し、企画運営を行うとともに、シンポジウムでは、ワークショップを開催し、参加学生によるグループ討議、発表を行う。

## 《質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実》

名古屋大学の国際教育プログラム(G30プログラム等)の教員の採用は基本的に国際公募によって行っている。海外で学位を取得した日本人教員も多数おり、英語による質の高い教育を実行できる体制が整っている。また、スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)等による教育の国際化を推進するため、これまでもアメリカのトップ大学(UCLA、オレゴン大学等)から講師を招聘し、英語による講義を実施するためのFDを展開してきた。これにより、近年、学部レベルの英語講義数は国内でトップクラスとなっている。

**⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】****《ジョイント・ディグリーの設計》**

本学ではすでに7つのジョイント・ディグリープログラムを実施しており、いずれも中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）に基づき認可されたものである。本プログラムを通じて新たに設置を検討しているクイーンズランド大学とのジョイント・ディグリープログラムにおいてもガイドラインに基づいて設計する。

**【計画内容】****《透明性、客観性の高い厳格な成績管理の枠組み》**

○本事業のカリキュラムは、参加大学で構成するアジア太平洋教育コンソーシアムにおいてプログラム運営協議会を組織し、目的に合わせた科目の提案と選定を行う。具体的には、参加大学から提供される国際オンライン講義、さらに公的機関や民間企業におけるインターンシップ、スタディツアーや、調査研究を有機的に組み合わせたものを単位化し、本事業のカリキュラムとし、成績評価を行う。

○学生の成績管理は、eポートフォリオにて管理し、参加学生の基礎学力を確実なものにするため、修学内容と認定単位の確認を毎年行い、学生の達成度を検証する。

○上記カリキュラムの中から必要単位を取得した者には、「自律協働型国際プロフェッショナル人材証明書」を授与し、専門人材として教育を修了したことを証明する。

**《単位の相互認定及び成績管理・学位授与に至るプロセスの明確化》**

○参加大学との間で組織するプログラム運営協議会において、評価委員会を設置し、必要に応じて会合やメールによる審議を行い、成績評価を行う。

○運営協議会において、本事業で実施するeポートフォリオや、成績評価の記録等の根拠資料に基づき、教育目標及び学問的知識や専門技能の取得が実質的に達成されているか、該当参加部局とともに点検・評価を行う。

○講義・演習・インターンシップの質保証について改善勧告の権限を持ち、講義・演習・インターンシップの運営責任者と共に質保証の責任を有することとする。

**《単位制度・履修順序・単位相互認定の手続き・学位授与・アカデミックカレンダー》**

○全ての参加学生が、教育プログラムに参加できるよう、アカデミックカレンダーの違いに配慮し、適宜学生をサポートする。また、国際オンライン講義は、オンタイムだけでなく、オンデマンド配信なども利用する。

○ジョイント・ディグリーの学位授与については、各ジョイント・ディグリープログラムの規程に基づいて実施する。

○スタディツアーにおける単位認定は、海外相手大学を含めた複数教員からなるスタディツアー評価委員会を組織して相互評価を実施し、単位認定は各学生の所属機関の規程により実施する。

## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

## 《共同学位プログラム、国際共修プログラム》

○本事業では、スタディツアーや短期受入・派遣プログラムに参加した学生に対して長期受入・派遣プログラムへの参加を促し、ジョイント・ディグリープログラムによる学位取得を目指す。さらに、本事業を通じて、クイーンズランド大学との新規ジョイント・ディグリープログラムを設置する。

○スタディツアーでは、学生同士が国、分野、学年の異なる編成の混合小グループを形成し、各グループで日本およびオーストラリアにおける実地研修地での研修テーマを設定し調査を実施する。研修終了後もグループ活動を継続し、スタディツアーにおける研修成果発表を学生シンポジウムにて行う。

○各国の学生による学生シンポジウム運営委員会を組織し、シンポジウムの企画運営を行う。学生シンポジウムでは、学生シンポジウム運営委員会がテーマを設定したワークショップを開催し、参加学生による異分野融合グループ討議、発表を実施する。

## 《質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実》

○本事業では、教育の共通言語を英語と設定する。英語による授業を新たに開講する場合は、名古屋大学が実施する日本人教員の海外研修やFDへの参加を促進させる。

○名古屋大学では、学部、大学院における英語による講義の実施を推奨している。近年、学部レベルの英語講義数は国内でトップクラスとなってきたとともに、大学院における英語講義数も充実してきている。また、名古屋大学では各部局ともに多くの留学生を受け入れ、研究教育を実施するとともに、複数ヶ国合同の海外実地研修などの研修プログラムも充実している。これらの経験を活かし、本交流プログラムにおいても質の高い教育を提供する。

## 《ジョイント・ディグリーの設計》

名古屋大学ではオーストラリアにおいてもすでに2大学（アデレード大学、西オーストラリア大学）とのジョイント・ディグリープログラムを実施しており、オーストラリアの教育制度、博士学位授与におけるプロセスは熟知している。クイーンズランド大学とのジョイント・ディグリープログラムにおいても、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）ガイドラインおよび令和4年3月に改定版に基づいてプログラムの設計を行い、相手大学と協議を進める。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

<p><b>達成目標</b> 【①～④合わせて7ページ以内】</p>
<p><b>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</b></p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）</p> <p>現在、世界各国が積極的に取り組んでいる持続可能な開発目標(SDGs)は、特定の科学・技術や一国の取り組みだけで達成できるものではなく、今後、国家の利害を超えて他国と連携して解決すべき多くの課題が顕在化することが予測される。2030年以降のポストSDGs時代には、パンデミックと国際政治情勢激変の影響も受けたニューノーマル時代の食・環境・医療・エネルギー・マテリアル等の要素を含む新たな経済安全保障の枠組みが構築されると予想され、日本にとってアジア太平洋地域との連携は益々重要となる。</p> <p>本事業では、この新たな世界的課題の解決に向け、新しい価値を創造し、国や地域を越えたグローバルな視点での自律協働が可能な国際プロフェッショナル人材の育成を目標とする。具体的な人材像を後述する。</p> <p>さらに、国や大学の文化や教育制度の違いを乗り越えて、大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制とモデルを確立する。その一環として、国内外の複数大学との間の教育課程の共通化、成績評価および単位の相互認定の在り方についてもモデル化を図る。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）</p> <p>中間評価までにアジア太平洋教育コンソーシアムを確立し、プログラム運営協議会を設置し、以下の点に関する本事業のガイドラインを策定する。</p> <p>① 名古屋大学各部局や海外相手大学におけるプログラム、国際オンライン講義、学生シンポジウム企画等を含む具体的な教育カリキュラムの設定</p> <p>② 単位互換等の仕組み</p> <p>③ 学生の支援方法</p> <p>④ 運営協議会内に評価委員会を設置。学生の成績評価および本プログラムの質保証の実施</p>
<p><b>② 養成しようとするグローバル人材像について</b></p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）</p> <p>学際的研究志向とグローバル（俯瞰的かつ複眼的）な視点を持ち合わせ、その成果を社会へ還元し共有する能力を持つ「ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材」を養成する。</p> <p>具体的には、①幅広い専門知識と俯瞰力を身につけ、食・環境・医療・エネルギー・マテリアルを中心とするポストSDGs時代の経済安全保障に資する分野横断型融合研究を遂行する研究者・高度技術者、②食・環境・医療・エネルギー・マテリアルに関する総合的な知識を持ち、ポストSDGs課題設定に向け国際的な学術界と産業界との橋渡しを実現する研究者・高度専門家、③高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、食・環境・医療・エネルギー・マテリアル分野において人類の持続可能な発展と経済安全保障に貢献する国際的高度専門職業人、④食・環境・医療・エネルギー・マテリアルに関わる高度専門知識と技術を基礎から応用に至るまで教育し、次世代を育成する国際的教育者、である。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）</p> <p>中間評価までに国際連携による教育プログラムを構築・実践し、運営協議会内の評価委員会により、プログラムの質の保証の検証を行う。プログラム参加学生へのアンケートを実施し、参加者の意識調査、英語能力、修得能力に対する自己評価を実施し、教育の効果の検証を実施する。</p>

(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

## ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

## (i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		
1	本プログラムで支援を受ける学生に必要な英語力：1. TOEIC 700点、TOEFL iBT 70、IELTS 5.5	262	317
2	本プログラムで支援を受ける派遣学生に期待される卒業までに到達すべき英語力：2. TOEIC 850点、TOEFL iBT 82、IELTS 6.5	50	477
3			

## (ii) 外国語力基準を定めた考え方

本事業の交流プログラムにおいては英語が共通言語となる。

1. TOEIC 700点、TOEFL iBT 70、IELTS 5.5：この基準は、英語による専門分野についての講義、研修を大卒で理解することができる最低限の英語力として設定する。本事業に参加する全ての学生がこの基準を超えることを大前提とする。

2. TOEIC 850点、TOEFL iBT 82、IELTS 6.5：この基準は、オーストラリアにおけるジョイント・ディグリープログラムや交換留学による長期派遣に必要とされる英語力であり、英語による専門分野についての講義・議論に参加し、しっかりとしたコミュニケーションが取れる最低限の英語力だと考える。

本事業によってスタディツアーや短期派遣により海外派遣を経験する学生が、本学を卒業・修了するまでに身に付けるべき英語力として設定する。

## (iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

名古屋大学では、本事業も含めた国際プログラムへの参加を前提に、新入生全員に英語の外部試験を課し、学部1年次前期は習熟度別クラスを編成している。同年度1月には全員に再び同試験を受験させ、語学力の推移を把握している。語学力の優秀な学生を1ヵ月間海外研修に派遣するプログラムや海外協定大学の語学研修に参加させて単位が取得できるプログラムを導入している。語学力強化および留学準備環境確保のため、春・夏季休暇中に「留学準備講座：2週間」（IELTS/TOEFL対策）、学期中の「Weekend TOEFL講座」を開設している。また、基礎科目の一定割合を英語により開講し、本事業の特別科目として日本人学生への履修を促し、さらに国際プログラムの講義を日本人学生に開放して専門分野における英語力の効果を向上させる。こうした準備期間を経た後で、本プログラムへの参加を促す。2026年度終了までには、本事業に参加した学生の6割以上が卒業までに到達するべき英語力の基準を超えることを目標とする。

## (iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

学生に本プログラムの趣旨を初年次から周知することにより、「ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材」を目指すキャリアパスを想起し、モチベーションを醸成する。そのための上記プロセスを学生に周知し、本事業への参加に必要な英語力を確認させる。

(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

## ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

## (i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

本事業の教育プログラムを通じて、学生は下記の能力の修得を目指す。学生の能力の評価については、プログラム参加前および学生シンポジウムの事後に行う自己評価を中心に5段階評価で4以上の到達を目標とする。

《異文化・異分野理解》文化や教育的背景、専門分野などの異なる相手を尊重するとともに、自分の立場・意見を明確にし、妥協点や合理的な結論を導き出す基礎力の養成を行う。

《実行力》自身の有する専門知識や専門技術を課題解決に向けてどのように活かすことができるのか、スタディツアー、インターンシップ、学生シンポジウムにおけるワークショップ等の学生共修プログラムを通して思考して実践する機会を提供し、実行力を修得させる。

《ディスカッション・プレゼンテーション力》速やかな議論の運営や論理的な結論の導き方、さらにはそれらをまとめ、役割分担をした上での英語による効果的なプレゼンテーション能力を修得させる。

《自律協働性》上記三つの能力を踏まえ、分野を越えた学際的連携、国や地域を越えた俯瞰的かつ複合的な視点により、課題解決に向けたリーダーシップを発揮して協働する能力を修得させる。

## (ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

各能力とも、スタディツアー、短期受入・派遣、長期受入・派遣を段階的に経験することにより、意識を高めると共に能力向上を促す。中間評価時点までに、3分の2以上の学生が4以上自己評価を出すことを目標とする。

## ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

## (i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

連携大学との間で教育コンソーシアムを確立し、本事業に関するガイドラインを策定する。特に、単位互換等の仕組み、学生の成績評価、本事業の質保証に関しては、評価委員会にて年度ごとに報告書を作成するとともに運営協議会において報告を実施する。また、スタディツアーや短期派遣・受入により相手校での就学意欲を持った学生について、交換留学制度の活用拡大や大学院の進学等について連携・支援制度を確立する。プログラムに参加した学生の7割に「自律協働型国際プロフェッショナル人材証明書」を発行できるように学生支援を実施する。2026年までにクイーンズランド大学とのジョイント・ディグリープログラムを開始する。

## (ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

2022年度中にコンソーシアムを形成するための合意形成を行い、ガイドラインの原案を作成する。2022年度中には、①具体的なプログラム内容、②単位互換等の仕組み、③学生の支援方法、④産学連携の仕組み、⑤学生の成績評価、⑥本事業の質保証に関する基準を明確にし、ガイドラインとして共有する。また、具体的な取り組みについては、2022年度から実施を開始する。また、初めて実施する派遣・受入のプログラムについては、試行的な取り組みも含め、協定校との間で速やかな連携の下、持続可能なプログラムの実施を目指す。2023年までにクイーンズランド大学との学術協定を締結し、ジョイント・ディグリー設置に向けた協議を行う。

(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

## ⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

## (i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	794
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	312

(上記の内訳)

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	6	13	13	10	9	51
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	135	138	138	138	138	687
実渡航とオンライン受講を行う学生	8	12	12	12	12	56
合計人数	149	163	163	160	159	794

## (a) 実渡航による交流

実際に渡航する学生は、長期派遣プログラムにおける大学院生の実験を伴う研究指導、海外連携大学における調査研究およびインターンシップ等を前提としているため、実渡航による交流が基本となり、名古屋大学より連携大学へ計51名の派遣として目標を設定した。

## (b) オンライン交流

国際オンライン講義として、名古屋大学、海外相手大学が実施する食・環境・医療・エネルギー・マテリアルを中心とする経済安全保障に関する農学、医学、工学、国際開発学、経済学、教育学における講義を実施する。医学分野の講義ではオンライン講義システムにて、日本(100名)、海外(200名)の学生が混在した小グループを形成して症例検討、患者診察のロールプレイによるシミュレーションなどを行う。さらに、ポストSDGs時代の経済安全保障に関する学生シンポジウム（日本35名、海外相手大学30名、海外連携大学35名）を年に1回オンラインで実施する。

## (c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

スタディツアーでは、国際オンライン講義、グループディスカッション、双方向の実渡航によるハイブリッド型の交流を実施する。日本側（名古屋大学、岐阜大学）から年間5-6名、海外から5名程度の参加を予定している。短期プログラムでは、オンラインでの交流に加えて、実渡航による海外相手大学でのラボでの実験や、海外連携大学における調査研究、医療機関における実習を伴う体験、企業・官公庁での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムの提供などの実渡航による交流を計画している。こうしたハイブリッド型の交流には、成績優秀者あるいは、大学院進学とともに長期プログラムへの参加を希望する学部学生を選抜するため、ある程度絞った交流目標人数（年間12名程度）として設定した。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

## (i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	1409
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	562

(上記の内訳)

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	9	10	10	11	10	50
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	265	265	265	265	265	1325
実渡航とオンライン受講を行う学生	6	7	7	7	7	34
合計人数	280	282	282	283	282	1409

## (a) 実渡航による交流

実際に渡航する学生数は、長期派遣研究プログラムにおける大学院生の実験を伴う研究を前提としているため、実渡航による交流が基本となる。計50名の受け入れとして目標を設定した。

## (b) オンラインによる交流

国際オンライン講義として、名古屋大学、海外相手大学が実施する食・環境・医療・エネルギー・マテリアルを中心とする経済安全保障に関する農学、医学、工学、国際開発学、経済学、教育学における講義を実施する。医学分野の講義ではオンライン講義システムにて、日本(100名)、海外(200名)の学生が混在した小グループを形成して症例検討、患者診察のロールプレイによるシミュレーションなどを行う。さらに、ポストSDGs時代の経済安全保障に関する学生シンポジウム（日本35名、海外相手大学30名、海外連携大学35名）を年に1回オンラインで実施する。

## (c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

スタディツアーでは、国際オンライン講義、グループディスカッション、双方向の実渡航によるハイブリッド型の交流を実施する。日本側（名古屋大学、岐阜大学）から年間6名、海外から5名程度の参加を予定している。短期プログラムでは、オンラインでの交流に加えて、ラボでの実験や調査研究、医療機関における実習を伴う体験、企業・官公庁での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムの提供などの実渡航による交流を計画している。こうしたハイブリッド型の交流には、成績優秀者あるいは、大学院進学とともに長期プログラムへの参加を希望する学部学生を選抜するため、ある程度絞った交流目標人数(年間2名程度)として設定した。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	149	280	163	282	163	282	160	283	159	282	794	1409
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	6	9	13	10	13	10	10	11	9	10	51	50
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	135	265	138	265	138	265	138	265	138	265	687	1325
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	8	6	12	7	12	7	12	7	12	7	56	34

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実 オ ハ	実渡航 オンライン ハイブリッド
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流					
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名		名古屋大学																	合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
スタディツアー (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学)	派遣	①	A	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	15
スタディツアー (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学)	派遣	①	B	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10
スタディツアー (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	受入	①	A	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	25
学部生向け短期派遣プログラム (西オーストラリア大学)	派遣	①	B	0	0	0	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	24
院生向け短期派遣プログラム (西オーストラリア大学)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10
学部生向け短期教育プログラム (アデレード大学)	派遣	②	A	0	0	1	2	0	1	2	0	1	1	0	1	1	0	1	11
学部生向け短期派遣プログラム (西オーストラリア大学)	派遣	②	B	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	5
学部生向け短期教育プログラム (アデレード大学)	派遣	②	A	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	6
院生向け長期派遣プログラム (西オーストラリア大学)	派遣	②	B	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10
院生向け長期研究プログラム (クイーンズランド大学)	受入	②	A	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	15
院生向け長期教育プログラム (アデレード大学)	受入	②	A	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10
院生向け長期派遣プログラム (西オーストラリア大学)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
院生向け長期研究プログラム (クイーンズランド大学)	派遣	③	B	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	6
院生向け長期教育プログラム (アデレード大学)	派遣	③	B	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	受入	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	受入	③	B	3	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	3	0	0	18
学部生向け短期教育プログラム (モナシュ大学)	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
院生向け短期派遣プログラム (アジア連携大学)	派遣	④	A	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	75
院生向けインターンシッププログラム (アジア連携大学)	派遣	④	B	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	75
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	派遣	④	A	2	100	0	2	100	0	2	100	0	2	100	0	2	100	0	510
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	受入	④	A	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	75
学生シンポジウム (アジア連携大学)	受入	④	B	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	75
学生シンポジウム (アジア連携大学)	受入	④	A	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	100
学部生向け短期教育プログラム (モナシュ大学)	受入	④	B	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	75
院生向け短期派遣プログラム (アジア連携大学)	受入	④	A	2	200	0	2	200	0	2	200	0	2	200	0	2	200	0	1010

2. 【国内連携大学等】

大学名		岐阜大学																	合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
スタディツアー (西オーストラリア大学・アデレード大学)	派遣	①	A	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	5
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	派遣	④	A	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	15
学生シンポジウム (西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学)	派遣	④	B	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	10

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）							
【日本人学生の派遣】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	149	163	163	160	159	794
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		6	6	6	6	6	30
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	6	6	6	6	6	30
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		2	6	6	4	4	22
	実渡航	0	4	4	2	2	12
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	2	2	2	2	2	10
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	4	4	3	2	13
	実渡航	0	3	3	2	1	9
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	1	1	1	1	4
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		139	145	145	145	145	719
	実渡航	4	4	4	4	4	20
	オンライン	135	138	138	138	138	687
	ハイブリッド	0	3	3	3	3	12
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		2	2	2	2	2	10
	実渡航	2	2	2	2	2	10
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

【外国人学生の受入】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	280	282	282	283	282	1409
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		5	5	5	5	5	25
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	5	5	5	5	5	25
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		5	5	5	5	5	25
	実渡航	4	4	4	4	4	20
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	1	1	1	1	1	5
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		3	5	5	6	5	24
	実渡航	3	4	4	5	4	20
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	1	1	1	1	4
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		267	267	267	267	267	1335
	実渡航	2	2	2	2	2	10
	オンライン	265	265	265	265	265	1325
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)			
										実渡航	オンライン	ハイブリッド	
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	スタディツアー	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	15	0	0	15
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	スタディツアー	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	10	0	0	10
22	2022	~	2026	岐阜大学	西オーストラリア	豪州	スタディツアー	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	5	0	0	5
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	学部生向け短期派遣プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	11	0	0	11
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	院生向け短期派遣プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	5	0	0	5
22	2022	~	2026	名古屋大学	アデレード	豪州	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	6	6	0	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	院生向け長期派遣プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	0	0	4
22	2022	~	2026	名古屋大学	クイーンズランド	豪州	院生向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	6	6	0	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	アデレード	豪州	院生向け長期教育プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	3	3	0	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	75	0	75	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	西オーストラリア	豪州	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	75	0	75	0
22	2022	~	2026	岐阜大学	西オーストラリア	豪州	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	15	0	15	0
22	2022	~	2026	岐阜大学	西オーストラリア	豪州	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	10	0	10	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	モナシュ大学	豪州	学部生向け短期教育プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	510	10	500	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	アジア連携	豪州他	院生向け短期派遣プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	24	0	12	12
22	2022	~	2026	名古屋大学	アジア連携	豪州他	院生向けインターンシッププログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	10	10	0	0
22	2022	~	2026	名古屋大学	アジア連携	豪州他	院生向け短期派遣プログラム	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	10	10	0	0

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)			
										実渡航	オンライン	ハイブリッド	
22	2022	~	2026	西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学	日本	名古屋大学	スタディツアー	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	25	0	0	25
22	2022	~	2026	西オーストラリア大学	日本	名古屋大学	学部生向け短期派遣プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	15	10	0	5
22	2022	~	2026	アデレード	日本	名古屋大学	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	10	10	0	0
22	2022	~	2026	西オーストラリア大学	日本	名古屋大学	院生向け長期派遣プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	0	0	4
22	2022	~	2026	クイーンズランド大学	日本	名古屋大学	院生向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	18	18	0	0
22	2022	~	2026	アデレード大学	日本	名古屋大学	院生向け長期教育プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	2	2	0	0
22	2022	~	2026	西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学	日本	名古屋大学	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	75	0	75	0
22	2022	~	2026	西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学	日本	名古屋大学	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	75	0	75	0
22	2022	~	2026	アジア連携	日本	名古屋大学	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	100	0	100	0
22	2022	~	2026	アジア連携	日本	名古屋大学	学生シンポジウム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	75	0	75	0
22	2022	~	2026	モナシュ大学	日本	名古屋大学	学部生向け短期教育プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	1010	10	1000	0

(大学名：名古屋大学

)

(主な交流先：オーストラリア

## ⑧ 海外相手大学との単位互換について

## (i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	10	20

## (ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

## 【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

## 1. 代表申請大学 【大学名： 名古屋大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
西オーストラリア大学	認定者数	A	3	5	5	4	4	21
	認定単位数	A	2	2	2	2	2	10
西オーストラリア大学	認定者数	B	2	3	3	3	3	14
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
アデレード大学	認定者数	A	1	3	3	2	2	11
	認定単位数	A	1	1	1	1	1	5
アデレード大学	認定者数	B	1	2	2	2	1	8
	認定単位数	B	1	1	1	1	1	5
クイーンズランド大学	認定者数	B	0	2	2	1	1	6
	認定単位数	B	0	1	1	1	1	4
年度別認定者数合計			7	15	15	12	11	60
年度別認定単位数合計			6	7	7	7	7	34

## 2. 国内連携大学 【大学名： 岐阜大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
西オーストラリア大学	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数	B	1	1	1	1	1	5
年度別認定者数合計			1	1	1	1	1	5
年度別認定単位数合計			1	1	1	1	1	5

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先 オーストラリア )

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国（英・豪・印に限定しない））について適切な目標が設定されているか。（★）

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	学生シンポジウム	2022年3月	1	100	日豪およびアジア5ヶ国以上
2	学生シンポジウム	2023年3月	1	100	日豪およびアジア5ヶ国以上
3	学生シンポジウム	2024年3月	1	100	日豪およびアジア5ヶ国以上
4	学生シンポジウム	2025年3月	1	100	日豪およびアジア5ヶ国以上
5	学生シンポジウム	2026年3月	1	100	日豪およびアジア5ヶ国以上
6	クイーンズランド大学・名古屋大学留学フェア	2023年9月	1	30	2カ国
7	クイーンズランド大学・名古屋大学留学フェア	2026年9月	1	70	3カ国

(大学名：名古屋大学) (主な交流先 オーストラリア)

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	8	5	8	5	8	5	8	5	8	5	40	25
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	10	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	30	25

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			ハ	ハイブリッド	
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

名古屋大学				2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
プログラム名 （相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
				スタディツアー（西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学）	派遣	①	A	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
スタディツアー（西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学）	派遣	①	B	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10
スタディツアー（西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学・クイーンズランド大学）	受入	①	A	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	25
院生向けインターンシッププログラム（アジア連携大学）	派遣	④	B	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学等】

岐阜大学				2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
プログラム名 （相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
				スタディツアー（西オーストラリア大学・アデレード大学・モナシュ大学）	派遣	①	B	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	8	8	8	8	8	40
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		6	6	6	6	6	30
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	6	6	6	6	6	30
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		2	2	2	2	2	10
	実渡航	2	2	2	2	2	10
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	5	5	5	5	5	25
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		5	5	5	5	5	25
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	5	5	5	5	5	25
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

## ⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
(指標1) JV-campusコンテンツを含むオンライン教育提供数	10	10	10	10	10	50
(指標2) オンライン等による連携大学へのリクルーティング実施数	10	10	10	10	10	50
(指標3) 留学フェア・リクルーティングセミナーへの参加人数	200	200	200	200	200	1000
(指標4)						
(指標5)						

【計画内容】

- 本事業における国際オンライン講義をJV-campusのコンテンツとして登録し、連携大学や現地高校における留学生のリクルーティングに活用する。
- 名古屋大学の協定校に向けたオンラインによるリクルーティングを実施する。本事業に加えて本大学で実施されている国際プログラム、ジョイント・ディグリープログラムなどについて、名古屋大学の各部局と合同でリクルーティングを実施する。
- 国際広報室による英語版HPおよびSNSを通じて、留学フェアやセミナー実施のアナウンスを行い、各セミナーへの参加者数を増加させ、新たな留学生層の掘り起こしを図る。

## ⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
(指標1) 研究セミナーへの学生・研究者参加者数	200	200	200	200	200	1000
(指標2) 大学交流協定数	0	1	0	0	0	1
(指標3) 英語によるプレスリリース数	30	30	30	30	30	150
(指標4)						
(指標5)						

【計画内容】

- 海外相手相学、連携大学との間で、オンライン合同研究セミナーを実施し、学生・研究者交流を行うことで、本事業のリクルーティングを実施する。
- クイーンズランド大学との新規ジョイント・ディグリープログラム設置に向けた大学間交流協定の締結を目指す。全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会（幹事校：岐阜大学）を通じて、本事業における取り組みを紹介し、学内・学外へのジョイント・ディグリープログラムの普及を行う。
- 2022年4月より名古屋大学では、国際広報室を開設した。英語版HPを日本語版と同等に充実させ、WebやSNSを通じて研究成果および国際プログラムに関情報を発信する。

(大学名：名古屋大学

)

(主な交流先：オーストラリア

)

## ⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

## 【実績・準備状況】

## 《アントレプレナーシップの醸成》

本プログラムでは、名古屋大学、海外相手大学、国内外の連携大学の学生による学生シンポジウムを実施する。シンポジウムではポストSDGsにおける経済安全保障に資するワークショップによるグループ討議を実施し、課題認識および課題解決を通じてアントレプレナーシップの醸成に資する。また、本学の東海発アントレプレナーシップ教育起業家支援プログラム(Tongali)との連携を図る。

## 《地域・社会・企業との連携》

スタディツアーや短期プログラムにおいて、企業や公的機関でのインターンシップを実施する予定であり地域・社会・企業との連携を図る。

## 《国際ネットワークの構築》

短期派遣プログラムにおける研究室滞在、および長期派遣プログラムにおける融合研究の実施により、国際共同研究の土台となる国際ネットワークの構築を図る。また、学生シンポジウムを通じてアジア太平洋地域における次世代国際ネットワークの形成を促す。

## 《異文化理解・言語習得》

本学では、令和5年4月に名古屋大学言語教育センターの発足を予定している。本センターでは、学内及び東海国立大学機構内における学生の外国語力強化や共修推進のための基盤整備、東海国立大学機構内外における語学教育の連携など、語学教育の推進及び高度化に資する言語教育プログラムを実施する予定である。名古屋大学言語教育センターにおいて、日本人学生の英語能力の向上および海外相手大学の留学生に対する日本語教育を行い、双方の高レベルの言語習得を目指す。また本事業における教育プログラムを通じて、双方の学生に異文化、異分野理解を促す。

## 《アウトカムに関する指標》

本事業では、実渡航だけでなくオンライン教育を効果的に利用し、学生予定派遣者数804名、JV-Campusを利用したオンライン講義（年間10コンテンツ）、1件の新規ジョイント・ディグリープログラムの設置など、明確な指標を設定している。

## 《学習計画のデジタル化》

eポートフォリオを作成し、スタディツアー、短期派遣、長期派遣、国際オンライン講義の単位取得など、学生の学習計画および単位取得状況をデジタル化する。語学習得レベル、学生自身による自己評価についてもeポートフォリオにて管理する。

## 《New Colombo Planによる学生支援》

海外相手大学の4大学はいずれもNew Colombo Planの採択機関であり、これまでにNew Colombo Planの支援を受けて西オーストラリア大学から7名、モナシュ大学から1名が名古屋大学に交換留学生として在籍した。また、2022年度にも西オーストラリア大学から1名の学生がNew Colombo Planの支援を受け交換留学中である。

### ⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

#### 【計画内容】

#### 《学生シンポジウム》

シンポジウムは学生による運営委員会を組織し、企画および運営を行う。スタディツアーにおける研修成果発表やインターンシップ成果報告、融合研究による研究成果報告を行うとともに、ポストSDGs時代の経済安全保障に資する食・環境・医療・エネルギー・マテリアルに関するテーマを設定し、参加者らによるグループ討議を行うことで、アジア太平洋地域における共通課題を認識し、ポストSDGs時代の新しい課題設定、課題解決策の提案を通じて、実行力、国際的コミュニケーション能力、自律協働力の修得を目指すとともに、アントレプレナーシップの醸成を図る。

#### 《異分野融合研究》

短期受入・派遣プログラムにおける研究室滞在、および長期受入・派遣プログラムにおける複数大学指導教員制度による融合研究の実施により、国際共同研究の土台となる国際ネットワークを構築する。学生は、eポートフォリオを作成し、学習計画管理および単位取得管理や学生自身による自己評価を実施する。

#### 《スタディツアー》

オンラインによる事前研修、日本（2週間）およびオーストラリア（2週間）への実渡航、学生シンポジウムにおける成果発表を実施する。サプライチェーン上の経済安全保障リスクを学ぶための具体的事例として、小麦生産から食品のうどんとして提供されるまでの、生産・加工、輸送、流通などについて講義や生産現場や企業での調査研究、短期インターンシップの機会を提供する。学生は日本人学生と留学生の混合の小グループを結成し、学生主体で調査課題の設定および調査研究を行う。実渡航後は、学生シンポジウムで成果発表を行う。これにより、積極性、コミュニケーション力、語学力の向上、及びグローバルリーダーには必須の課題設定能力を養う。

#### 《インターンシップ》

オーストラリアからの学生の渡航については、New Colombo Planを有効に活用する。New Colombo Planでは、オーストラリア人学生による海外インターンシップが推奨されている。名古屋大学教員および名古屋大学キャリアサポートセンターによる受け入れ企業の紹介を行う。さらに、オーストラリアからの長期派遣学生に対しては、名古屋大学言語教育センターにおける日本語教育授業を提供する。

#### 《ジョイント・ディグリープログラム》

本事業を通じて、西オーストラリア大学（食・環境分野）およびアデレード大学（医療分野）におけるジョイント・ディグリープログラムへの学生参加を促すとともにクイーンズランド大学とエネルギー・マテリアル分野でのジョイント・ディグリープログラムの設置を新たに目指す。

（大学名：名古屋大学

）（主な交流先：オーストラリア

）

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

## ① 日本人学生の派遣のための環境整備

## 【実績・準備状況】

## 《学生への危機管理教育》

○本学では、海外留学、海外研修に参加する学生に対して、本学の国際運営支援組織であるグローバル・エンゲージメントセンターが開催する危機管理研修の受講を義務づけている。

## 《履修指導》

○本事業においてアドバイザー1名を雇用し、日本人学生の派遣や学生交流のサポートを実施する。また、本学では各部局に、1名以上の国際化推進教員を配置しており、これらの国際化推進教員は、留学を希望する日本人学生への相談指導、留学情報の提供を平素より行っている。

○名古屋大学では、正規、非正規にかかわらず全ての外国人留学生は、部局ごとに受け入れており、国際化推進教員が言語、生活、履修などのサポートを実施している。

○ジョイント・ディグリープログラムでは、国際連携専攻の専任として配置されている特任教員が各学生にそれぞれ渡航、滞在、履修など学生のサポートを実施している。

○本学では、学生の留学意欲の促進や留学準備に活用するため、グローバル・エンゲージメントセンターが複数のSNSを通じて、留学、奨学金、国際プログラムなどの情報を随時提供している。

## 《履修における情報提供》

○教育プログラムのカリキュラムや単位認定手続きなどの情報については、ウェブサイトやSNSを通じて学生に提供する。また、本事業アドバイザーが、オンラインやメールを通じた個別相談に応じる。

○ジョイント・ディグリープログラムについては、専任の特任教員が学生のサポートを実施している。

## 《産業界や自治体との連携》

○本学では、本学の学生支援組織であるキャリアサポートセンターにおいて、日本人および留学生向けの就職支援、インターンシップ情報の提供を行っている。

○企業や官公庁と連携した学部、大学院講義における講師の招聘、企業や自治体と連携した実地研修の実施など、産業界・自治体との連携についてはこれまでに実績を積んでいる。

## 【計画内容】

## 《大学の危機管理体制》

○海外で事故や災害が起こった場合、学内のプログラム責任者を支援し、大学として危機管理対応ができる組織は東海国立大学機構のもとに設置しており、本事業においても現地協定校、保険会社、旅行代理店、外務省等と速やかな連携が取れる体制を充実させる。

## 《留学前の準備教育》

○グローバル・エンゲージメントセンターが実施する「安全・危機管理オリエンテーション」を留学前の全ての学生に対して受講を必須とし、緊急時の対応能力を向上させる。

○グローバル・エンゲージメントセンターによる複数のSNSを通じて留学、奨学金、国際プログラムなどの情報提供を継続する。

## 《学生の履修サポート》

○本事業アドバイザーおよび各部局の国際化推進教員がオンラインやメールによる個別相談により、日本人学生の派遣や学生交流のサポートを実施する。

## 《アカデミックカレンダーの相違への対応》

○本事業の参加大学のアカデミックカレンダーを考慮し、学生負担の軽減および各プログラムへのスムーズな参加を可能とするため、運営協議会が各大学間でプログラム実施の日程を調整する。学生シンポジウムの開催日については、アジアの連携大学のアカデミックカレンダーについても考慮する。また学生のプログラムへの参加は、各国のアカデミックカレンダーの違いに配慮して随時参加可能とし、eポートフォリオにて、成績管理を実施する。

## 《フィールドワーク・インターンシップ》

○本事業では、企業・官公庁における見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムを提供する。これらのプログラムを通じ、通常の大学内での教育活動だけでは肌で感じるものが難しいアントレプレナーシップの醸成を図る。

## ② 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

## 《学生への危機管理教育》

○名古屋大学交換留学受入れプログラム（NUPACE）によって本学に留学する学生に対し、日本での生活や危機管理についての研修を実施している。

## 《履修指導》

○本事業においてアドバイザー1名を雇用し、学生の派遣や学生交流のサポートを実施する。また、名古屋大学では、正規、非正規にかかわらず全ての留学生は、部局ごとに受け入れており、教務学生係において在籍管理を実施している。

○各部局の国際化推進教員が言語、生活、履修などのサポートを実施しており、ジョイント・ディグリープログラムでは、それぞれ専任の特任教員が渡航、滞在、履修など学生のサポートを実施している。

## 《履修における情報提供》

○本事業における教育プログラムの単位認定手続きなどの情報は、ウェブサイトやSNSを通じて学生に提供する。

○事業アドバイザーが、オンラインやメールを通じた個別相談に応じる。ジョイント・ディグリープログラムについては、専任の特任教員が学生のサポートにあっている。

## 《産業界や自治体との連携》

○本学のキャリアサポートセンターでは、学生向けの就職支援、インターンシップ情報の提供も行っている。

○企業や官公庁と連携した学部、大学院講義における講師の招聘、英語による講義の実施、企業や自治体と連携した実地研修の実施など、様々な連携実績がある。

## 【計画内容】

## 《大学の危機管理体制》

○国内で事故や災害が起こった場合、学内のプログラム責任者を支援し、大学として危機管理対応ができる組織は東海国立大学機構のもとに設置しており、海外協定校、保険会社、旅行代理店、外務省等と速やかな連携が取れる体制を構築する。

## 《留学前の準備教育》

○日本に留学する前に全ての学生に対して、グローバル・エンゲージメントセンターが実施する「安全・危機管理オリエンテーション」のオンライン受講を必須とし、緊急時の対応能力を向上させる。

○ウェブサイトやSNSを通じた、留学、奨学金、国際プログラムなどの情報提供を継続する。

## 《学生の生活サポート》

○本事業による受入留学生の宿舎として、本学の学生寮を提供する。各部局国際化推進教員によるカウンセリングだけでなく、本学学生相談室カウンセラーによるサポートも提供する。

## 《学生の履修サポート》

○本事業アドバイザーおよび各部局の国際化推進教員がオンラインやメールによる個別相談により、学生の派遣や学生交流のサポートを実施する。

○ジョイント・ディグリープログラムまたは交換留学により長期留学する学生に対しては、ジョイント・ディグリープログラム専任教員およびNUPACE オフィスによるサポートも実施する。

## 《アカデミックカレンダーの相違への対応》

○本事業のオーストラリア参加大学のアカデミックカレンダーを考慮し、学生負担の軽減および各プログラムへのスムーズな参加を可能とするため、運営協議会が各大学間でプログラム実施の日程を調整する。学生シンポジウムの開催日については、アジアの連携大学のアカデミックカレンダーについても考慮する。また学生のプログラムへの参加は、各国のアカデミックカレンダーの違いに配慮して随時参加可能とし、eポートフォリオにて、成績管理を実施する。

## 《フィールドワーク・インターンシップ》

○本事業では、企業・官公庁での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムを提供する。これらのプログラムを通じ、通常の大学内での教育活動だけでは肌で感じる事が難しいアントレプレナーシップの醸成を図る。

○キャリアサポートセンターによる留学生向けの就職支援、インターンシップ情報の提供を行う。

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

## 【実績・準備状況】

## 《参加大学との連絡体制》

○本事業に参加する大学（クイーンズランド大学を除く）とは、大学間・部局間の学術交流協定を締結している。これまで共同研究や学生派遣・受入について継続的に実績があり、連絡体制は整えられている。また、多くのアジアの連携大学には本学の卒業生が教員として在籍しており、卒業後も本学との研究・教育連携の協力体制が構築されている。

○クイーンズランド大学とは、ジョイント・ディグリープログラム設置を目標とした協議を 2018 年より始めており、大学間の学術交流協定を締結する予定である。

○本事業に参加する全ての大学との連絡体制は整えられている。また、本事業の連携大学であるシンガポール、タイ、カンボジア、フィリピン、インドネシアなどアジア太平洋地域の協定校とは緊密な連絡体制を既に形成しており、カンボジアやフィリピンには名古屋大学サテライトキャンパスも設置されており、名古屋大学として現地対応することが可能である。

## 《同窓会ネットワーク》

○本学の現地同窓会組織に関しては、現地事務所が中心となり各国で運営している。本事業参加者に対する継続したサポート体制を構築するためにも、現地同窓会と本事業の参加者が連携する同窓会ネットワークを構築する。

## 《緊急時・災害時の対応》

○国内、国外で事故や災害が起こった場合、学内のプログラム責任者を支援し、大学として危機管理対応ができる組織は東海国立大学機構のもとに設置しており、海外協定校、保険会社、旅行代理店、外務省等と速やかな連携が取れる体制を構築する。

## 【計画内容】

## 《参加大学との連絡体制》

○コンソーシアムの運営協議会により参加大学と密に連絡を行うとともに、オンライン会議システムや学生派遣の機会を利用して、個別の連絡・情報共有も随時進める。

○派遣・受入学生の研究活動・現地での生活において、各協定校が密接な連絡を取り、協力してメンタル面のサポートを行う。

## 《同窓会ネットワーク》

○本事業参加者に対する継続したサポート体制を構築するためにも、本事業の参加者らによる同窓会ネットワークを LinkedIn などの SNS を使って構築する。

○学生シンポジウムを実施する際に、プログラム修了生に対しても参加を促し、年次を超えた人材交流の蓄積を図る。

## 《緊急時・災害時の対応》

○国内、国外で事故や災害が起こった場合、本学のリスクマネジメント対応に則り、海外協定校、保険会社、旅行代理店、外務省等と速やかな連携を取り対応する。

○本事業による派遣・受入学生は、海外渡航保険への加入と加入証明書の提出を義務づける。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

## 《事業の意義》

国立大学法人の第4期中期目標・中期計画において、東海国立大学機構は、名古屋大学と岐阜大学の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指している。また、国際的に魅力ある英語プログラムの拡充により留学生を増加させるとともに、世界に挑む気概のある日本人学生を英語授業に参加させる等により学生の海外への挑戦を支援する。また、我が国において開設されているジョイント・ディグリープログラムの約半数は東海国立大学機構で実施しており、その強みを生かして、東海国立大学機構全体で、成果や課題、ノウハウを共有することにより、一層効果の高いジョイント・ディグリープログラムを展開することを目標としている。

本事業は、アジアを中心に多数の留学生を受け入れアジア太平洋地域において世界最高水準の研究教育を展開するオーストラリアのトップ4大学と教育研究交流、学生交流を推進する。本学は本事業を、国際通用性のある質の高い教育の実践や太平洋州における国際ネットワークの拡大と強化に貢献でき、大学の中長期ビジョンの実現に向けた具体的施策として位置づけている。

## 《国際交流プログラムの体系化》

本学は、質の保証を伴った教育プログラムとして、G30プログラム、ジョイント・ディグリープログラム、短期交換留学プログラム、海外実地研修など多くの国際プログラムを現在実施している。中長期的には、本学の様々な受入・派遣プログラムを体系化して国際標準の共修プログラムを実施し、多様な国際的経験により学生を鍛える構想を持っている。その一環として、本事業では、スタディツアー、学生の短期受入・派遣、長期受入・派遣などの協働・共修プログラム、異分野融合研究推進プログラムを拡充する。実渡航、オンライン、ハイブリットなど様々な方法による派遣プログラムを提供し、留学に興味のある学生の拡大につなげる。また、本事業を通じて、海外からの優秀な留学生の獲得を目指す。

## 《組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築》

本学は、交換留学プログラムならびにジョイント・ディグリープログラムを通じて、教育連携と質の保証を伴った組織的で実質的な学生交流を実施してきた。本事業を通じてオンラインによる教育連携を拡充し、大学間国際連携体制を強化するとともに受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制と制度を確立する。

## 《事務体制の国際化》

本学では、事務体制の国際化に積極的に取り組んでいる。全学的な国際運営支援組織として、グローバル・エンゲージメントセンターを設置して一元化・効率化を図っている。部局には国際交流推進室を設置し、英語で交渉が可能な事務職員を複数配置し、協定大学等との連絡や海外の大学との連絡調整、国際プログラム運営支援を担当している。さらに各部局の教務学生係には留学生担当専門職員を配置し、学生派遣、受入学生の支援業務を実施している。国際化に対応するための職員の研修プログラムを提供し、事務職員の英語能力、コミュニケーション能力向上にも努めている。

## 【計画内容】

## 《組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築》

オーストラリアの相手大学では、世界各国と幅広く国際プログラムを展開しており、ジョイント・ディグリープログラムを始めとする質の保証を伴った国際的異文化共修の体制が整えられている。本学教育推進部国際連携課、事業担当者、各部局プログラム担当者、相手大学プログラム担当者と連携し、オーストラリアにおける学生の受入・派遣の手法を取り入れて標準化し、継続的な国際的異文化共修の体制を構築する。

## 《事務体制の国際化》

事務体制の国際化をさらに強化し、国際化に対応するための職員の研修プログラムの提供し、事務職員の英語能力、コミュニケーション能力向上に資する。

## 《事業をサポートする全学的体制の充実》

本事業の主担当としてアドバイザー1名を配置する。学部・研究科・関係部局の担当教職員、教育推進部国際連携課の担当職員が連携して全学的体制で本事業の推進にあたる。

各部局の教職員は、本事業の教育プログラムにおける学生募集、国際オンライン講義担当、学生支援を実施する。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

## 【実績・準備状況】

## 《本事業の取り組みや成果の公表》

本学が既に実施してきた世界展開力事業では、事業ごとに専用のウェブサイトを日本語、英語で開設し、本プログラムに興味を有する学生が理解できるように情報発信に努めてきた。本事業でも専用ウェブサイトを立ち上げ情報発信を行う。さらに、2022年4月より開設した本学国際広報室を通じて、名古屋大学ホームページ、SNS等により国内外に対し本事業の取り組み、成果の公表を行う。また、本事業の主要プログラムである学生シンポジウムをJV-Campusを利用して国内外に公開・発信し、本事業の成果報告の場とするとともに、他大学や産業界への普及を積極的に図る。

本学は、環太平洋大学協会（APRU）などの国際大学コンソーシアムに参画し、協定校以外との大学とも情報交換を定期的に行っている。これらの国際大学コンソーシアムにおいても本事業の取り組み、成果の公表を行う。

## 《国外への情報発信》

本学では、2014年から、アジアの政府中枢で活躍する人材育成を目指し、現地と本学の連携教育で博士号を取得できる「アジア・サテライトキャンパス」をカンボジア、ラオス、ベトナム、ウズベキスタン、モンゴル、フィリピンで実施している。さらに、本学の全学的な教育研究活動を支援する海外拠点として、米国、ドイツ、中国（上海）にも事務所を構えて職員を常駐させており、本学へのリクルート活動も含めた本学の各種活動を英語並びに現地語で紹介する活動を継続的に行っている。これらの拠点を通じて本事業の取り組みや成果を公表し、本大学の国際通用性のある質の高い教育プログラムを周知するとともに、優秀な留学生の確保につなげる。

## 《学生への情報発信》

本事業専用のウェブサイトにより、交流プログラムの詳細情報、学生支援方法等を提供し、事業の質を保証するとともに、学生の積極的なプログラムへの参加を促す。

## 【計画内容】

## 《本事業の取り組みや成果の公表》

○上記の本学の国際広報室、現地事務所および海外相手大学を通じて、直接的にアジア太平洋地域並びに欧米地域全体に本事業の広報活動を展開する。また、「博士課程教育リーディングプログラム」（本学は6プログラム採択）「卓越大学院プログラム」（本学は4プログラム採択）をはじめとした各種の海外学生研修等の取組を通して、日本を代表するグローバル企業（日本IBM、トヨタ自動車（株））や現地日系企業に協力を得て実施する体制が構築されており、それらのネットワーク等も用いて本事業も産業界・地方自治体への普及・協力を図る。

○西オーストラリア大学やアデレード大学とのジョイント・ディグリープログラムの開設、実施にあたり、本学は在日オーストラリア大使館との連携を行っている。本事業の取り組み、成果についても情報共有を行い、オーストラリア国内への事業の普及・協力を図る。

○専用ウェブサイトを立ち上げ情報発信を行う。さらに、本学国際広報室および海外相手大学ウェブサイトを通じて、国内外に対し本事業の取り組み、成果の公表を行う。本事業の主要プログラムである学生シンポジウムをJV-Campusを利用して国内外にオンデマンド配信し、本事業の成果報告の場とするとともに、他大学や産業界への普及を積極的に図る。

○2022年4月に東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）が主導して設置する全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会を通じ、本事業の取り組みを他大学に情報共有し、我が国におけるジョイント・ディグリープログラムのさらなる普及を図る。

○本事業の成果を、本学が参画する国際コンソーシアムの場でも発信し、本学の国際的プレゼンス向上を目指す。

## 《学生への情報発信》

○オンラインによる本プログラム説明会を実施するとともに、本事業専用のウェブサイトにより、交流プログラムの詳細情報、学生支援方法等を提供し、事業の質を保証するとともに、学生の積極的なプログラムへの参加を促す。ウェブサイトは英語を基本とするが、日本人学生のプログラム参加を促すため、日本語版ウェブサイトも公開し、本事業の情報を提供する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	モナシュ大学 (オーストラリア)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>モナシュ大学とは 2003 年に学術交流協定を結んで以降、全学レベルで活発な交流が続いている。本学医学部では 2017 年に世界 9 大学医学部からなる国際的アライアンス GAME (Global Alliance of Medical Excellence) を設立し、革新的な医学教育とインパクトのある研究を推進することを目的に活動している。そのメンバー大学である名古屋大学とモナシュ大学は医学部学部生を対象とするオンライン授業やサマーキャンプを通じ交流を開始した。</p> <p>岐阜大学とモナシュ大学との交流実績はなし。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>医学部の国際的アライアンス GAME (Global Alliance of Medical Excellence) の枠組みの中で、学部生が主体的に参加するオンラインでの症例検討会を定期的、継続的に行っている。加盟校から各校数名が参加し、学生たちは画面を通して議論することでお互いを認識・理解することができている。渡航を伴うサマーキャンプは 2019 年に日本で行われ、以降 COVID19 感染拡大の影響で中断しているが、オンラインでの交流は継続的に行われ、直接対面することでより深い交流に発展する素地が整っている。COVID19 の感染状況が落ち着いた段階で実渡航を伴う活動の再開を目指す予定である。また 2022 年より名古屋大学とモナシュ大学との学部生合同講義を行う予定となっている。この講義では名古屋大学医学部より一学年約 100 名、モナシュ大学医学部より一学年約 200 名の学生がハイブリッド講義システムにて参加、双方の学生が混在した小グループを形成して症例検討、患者診察のロールプレイによるシミュレーションなどを行う予定となっている。医学的知識、診断技術の習得とともに双方の学生と知り合い個人的なつながりを形成することで短期・長期受入・派遣プログラムによる対面での交流を活性化する効果を期待し、今後規模を拡大する予定である。</p> <p>岐阜大学とモナシュ大学との交流実績はこれまでないが、名古屋大学とモナシュ大学の連携実績を活かし、国際オンライン講義の受講や学生シンポジウムなどを通じて、学生交流を実施する予定である。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	アデレード大学 (オーストラリア)
<b>② 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>アデレード大学とは 2004 年に健康科学部と本学医学部間で学術交流協定を結び、臨床実習学生の交換留学プログラムを開始した。2015 年には医学系研究科博士課程でのジョイント・ディグリープログラムを共同設置し、すでに 4 名の共同学位取得者を輩出している。教員・学生レベルはもとより事務レベルにおいてもプログラム運用を通じて親密で信頼感のある関係が構築されている。</p> <p>岐阜大学とアデレード大学との交流実績はなし。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>大学院生を対象にジョイント・ディグリープログラムを中心とした数ヶ月～1 年程度の長期受入・派遣プログラムを計画する。大学院生と派遣元大学・受入大学の研究指導者が英語でのオンラインディスカッションを行い、研究の進捗・方向性を指導する。ジョイント・ディグリープログラムでは、双方の大学の学位取得要件を満たした場合、オンラインで合同学位審査を行い、口頭試問を実施する。研究成果のみならず、発表・議論する能力、社会の発展に貢献する能力、研究の可能性と限界を見抜く力、研究実現を可能にするコミュニケーション能力などを培うプログラムを計画する。</p> <p>ジョイント・ディグリープログラムを通じた学術交流をより促進するため、2013 年にアデレードにて両大学間の国際シンポジウムを初めて開催し、双方から研究者に加えて大学院生も参加し、研究発表とディスカッションを行った。以後、2014 年からはドイツのフライブルク大学を加えた 3 大学間で FAN(Freiburg-Adelaide-Nagoya) meeting を、2018 年からはさらにスウェーデンのルンド大学を加えた 4 大学間で FLAN(Freiburg-Lund-Adelaide-Nagoya) meeting を国際シンポジウムとして年一回のペースで開催している。このシンポジウムの枠組みの中で、学生ワークショップを長期海外渡航学生による運営のもとで実施する予定としている。この 各大学よりトップレベルの研究者が集うシンポジウムの場で、学生が自分の研究成果を発表して議論することは貴重な経験となる。学生の発表と議論の内容を採点し、優秀者には賞を授与するなど活発な議論を導くことを意図している。</p> <p>学部生を対象に数週間程度の短期受入・派遣プログラムを予定している。派遣前には英語での対面・オンライン講義を行う。学生は臨床実習の中で問診、身体的診察、臨床診断、指導医へのコンサルテーションと議論などをすべて英語にて行い、短期間の留学中にコミュニケーション力の向上が得られるプログラムを目指す。</p> <p>岐阜大学とアデレード大学との交流実績はこれまでにないが、名古屋大学とアデレード大学の連携実績を活かし、国際オンライン講義の受講や学生シンポジウムなどを通じて、学生交流を実施する予定である。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	西オーストラリア大学 (オーストラリア)
<b>③ 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>西オーストラリア大学は西オーストラリア州パースにある公立の総合大学であり、西オーストラリア州で最も古い歴史を持つ大学である。2005年には同校の教員であるバリー・マーシャル教授とロビン・ウォーレン教授がノーベル医学、生理学賞を受賞しており、教育、研究の優秀さについて世界的に評価されている。</p> <p>＜農学分野における交流実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同シンポジウムの開催：2020年から現在まで年6回ウェビナー開催</li> <li>・学部生の短期派遣（東京農業大学と共同開催したスタディーツアーおよび語学研修）の実施</li> <li>・学部生の受入プログラム（スタディーツアー）の実施</li> <li>・博士前期課程学生の短期派遣（研究室における研究交流および語学研修）</li> <li>・博士後期課程学生のジョイントディグリープログラム長期派遣（約1年間の研究留学）</li> <li>・共同研究の実施（AUSTRALIAN RESEARCH COUNCIL Discovery - Projects（2012～2014年））、共著論文14報（2011～2022年）</li> <li>・オーストラリア政府のエンデバープログラムの支援を受け、名古屋大学の教員が半年間学術交流のため、西オーストラリア大学に滞在し共同研究の実施</li> <li>・2015年に本学と大学間学術交流協定を締結しており、2019年度からジョイントディグリープログラムを展開している。2022年3月には、JDPにより3名が学位を取得した。</li> </ul> <p>＜医学分野における交流実績＞</p> <p>医学部は臨床実習学生の交換を目的とした交流を行うことで合意し、双方向の交流を開始した。2017年に初めて西オーストラリア大学より学部学生の受入・名古屋大学から学部学生を派遣して、以後継続的に交流し関係を深めつつある。岐阜大学と西オーストラリア大学との交流実績はなし。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>＜農学分野の準備状況＞</p> <p>西オーストラリア大学とは、2018年より本学生命農学研究科がジョイント・ディグリープログラムを実施しており、年に6回共同ウェビナーにて研究交流およびジョイント・ディグリープログラムのリクルーティングを実施している。名古屋大学には、西オーストラリア大学とのジョイント・ディグリープログラム専任教員を配置しており、学生の学習計画や、渡航に関するサポート、大学間の連絡を担当している。</p> <p>オーストラリアにおけるスタディーツアーは、西オーストラリア大学所在地であるパースで実施する予定である。短期インターンシップ先であるオーストラリア小麦育種企業の Intergrain 社は、これまでも名古屋大学の学生をインターンシップで受け入れており、スタディーツアーの実施に向けた交流準備はすでに実施できている。西オーストラリア大学の Senior Deputy Vice-Chancellor である Tim Colmer 教授は、ジョイント・ディグリープログラム設立時の西オーストラリア大学側のカウンターパートであり、現在も研究や共同セミナーを通じて密に連絡をとっている。現在、スタディーツアー、短期派遣、長期派遣プログラムおよび学生シンポジウムの実施についても共同で検討を行っている。</p> <p>本事業では、岐阜大学と連携したスタディーツアーを実施するため、西オーストラリア大学と3大学合同の協議を今後進める予定である。</p> <p>＜医学分野の準備状況＞</p> <p>本学医学部は学部生向けに数週間程度の短期受入・派遣プログラムを予定している。派遣前には英語での対面・オンライン講義を行う。西オーストラリア大学は、周辺に210万人の人口をもつ大都市パースにあるロイヤルパース病院やサーチャールズガードナー病院などの高次病院と、またパースから400km南東にある人口3.4万人の地方都市オールバニでの地方病院と提携しており、都市部と地方で対比的な臨床実習を行うことができる。学生は臨床実習の中で問診、身体的診察、臨床診断、指導医へのコンサルテーションとディスカッションなどすべて英語にて行い、短期間の留学中にコミュニケーション力の向上が得られるプログラムを目指す。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	クイーンズランド大学 (オーストラリア)
<b>④ 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>本学工学研究科物質プロセス工学専攻では、2018年から産学連携を主たる目的として、クイーンズランド大学と交流を進めてきた。具体的には、同専攻の小橋眞教授、高見誠一教授を中心としたメンバーがクイーンズランド大学を訪問し、特にナノテクノロジー分野の材料創製プロセスについての産学連携体制の構築やプログラムの推進を模索する協議を行ってきた。その結果、クイーンズランド大学の産学連携部門との情報交換を通じて、将来的な交流の方向性の検討しており、現在も具体化の方針を継続している。</p> <p>岐阜大学とクイーンズランド大学との交流実績はなし。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>本学工学研究科物質プロセス工学専攻を中心として、クイーンズランド大学との交流に向けた準備が進められている。これまでに、クイーンズランド大学化学工学科・生物工学ナノテクノロジー研究所に所属する ████████ 教授とのナノ物質創製と特性評価に関する技術交流を通じ、2022年度より ████████ 教授をクロスアポイントメント制度により名古屋大学と雇用関係を結び、今後の交流窓口を担当する計画を進めている。これにより、クイーンズランド大学とは主にナノテクノロジー分野における人的・物的交流が進展することが期待される。</p> <p>岐阜大学とクイーンズランド大学との交流実績はこれまでないが、名古屋大学とクイーンズランド大学の連携実績を活かし、国際オンライン講義の受講や学生シンポジウムなどを通じて、学生交流を実施する予定である。</p>	

**事業計画の実現性、事業の発展性** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

**① 年度別実施計画**
**【2022年度（申請時の準備状況も記載）】**

- アジア太平洋教育コンソーシアムの確立をはじめとした事業体制の確立
- 運営協議会、評価委員会によるプログラム実施体制の確立
- 事業運営にかかわる単位互換の制度やカリキュラムなどガイドラインの策定
- 評価・質保証の制度と学生支援、情報共有の仕組みの整備
- 本事業の専用ウェブサイトの公開と学生へのプログラム情報提供
- 短期・長期の受入・派遣、スタディツアー、国際オンライン講義の試行的な実施
- 学生シンポジウムの試行的な実施
- 参加学生の評価とフォローアップ

**【2023年度】**

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせ
- 運営協議会の実施
- 評価委員会による学生の評価およびプログラムの評価の実施
- 短期・長期の受入・派遣、スタディツアー、国際オンライン講義の実施
- 学生シンポジウムの実施
- プログラムに参加した各部局・国内外連携大学の教員・学生アンケートの実施による課題の発掘と改善による本事業の評価・質保証の透明性の確保

**【2024年度】**

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせと学術協定に関する打ち合わせ
- 運営協議会の実施、評価委員会による学生の評価およびプログラムの評価の実施
- 短期・長期の受入・派遣、スタディツアー、国際オンライン講義、学生シンポジウムの実施
- 前年度までの評価委員会による評価に基づくプログラムの改善および新規のカリキュラム構築の実施
- スタディツアーや短期受入・派遣参加生へのジョイント・ディグリーへの進学推奨
- プログラムに参加した各部局・国内外連携大学の教員・学生アンケートの実施による課題の発掘と改善による本事業の評価・質保証の透明性の確保
- 同窓会ネットワークの構築

**【2025年度】**

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムの継続化に関する打ち合わせ
- 新規ジョイント・ディグリープログラム（クイーンズランド大学）の開設
- 運営協議会の実施、評価委員会による学生の評価およびプログラムの評価の実施
- 短期・長期の受入・派遣、スタディツアー、国際オンライン講義、学生シンポジウムの実施
- 前年度までの評価委員会による評価に基づくプログラムの改善および新規のカリキュラム構築の実施
- スタディツアーや短期受入・派遣参加生へのジョイント・ディグリーへの進学推奨
- 各部局・国内外連携大学の教員・学生アンケートの実施による課題の発掘と改善による本事業の評価・質保証の透明性の確保
- 同窓会ネットワークによる本プログラム修了生のフォローアップと人材育成成果の評価

**【2026年度】**

- 相手大学訪問と教育プログラムの継続化に関する打ち合わせと継続事業体制の確立
- 教育プログラムの継続化にともなうカリキュラムの検討
- 運営協議会の実施、評価委員会による学生の最終評価およびプログラムの最終評価の実施
- 短期・長期の受入・派遣、スタディツアー、国際オンライン講義、学生シンポジウムの実施
- 各部局・国内外連携大学の教員・学生アンケートによる本事業の評価の実施
- 同窓会ネットワークによる本プログラム修了生のフォローアップと人材育成成果の評価
- アジア太平洋教育コンソーシアムにおける本事業の総括報告会の実施

## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

### 【実績・準備状況】

本学では、過去の世界展開力事業を含め、複数部局・支援組織による事業をこれまで多数経験しており、それらの事例を参考に基本となる運営組織を構築し、評価を実施することを計画している。

### 【計画内容】

#### 《運営協議会による評価の実施》

○本事業は、国内外の連携大学も含め、複数部局や組織の連携により運営されるプログラムである。そのため、個別の事業を充実させるとともに、事業全体として効果的な実施体制や達成状況の評価、さらには改善を図るための評価体制を構築する。

○アジア太平洋教育コンソーシアムを確立し、本学および国内外の連携大学による運営協議会を組織する。運営協議会内に評価委員会を設置し、学生の評価および本プログラムの評価を実施する。

○プログラム参加者数、国際オンライン講義実施数、学生派遣者数などを年度ごとに調査し、評価資料とする。

○年度ごとに各部局・国内外連携大学の教員・学生に対してアンケートを実施し、プログラムにおける課題の発掘と改善により本事業の評価・質保証の透明性を確保する。

#### 《学生の履修状況の評価の実施》

○本事業アドバイザー、各部局プログラム担当者、各大学プログラム担当者により参加学生の履修状況、単位取得状況を定期的に確認し、プログラムへの積極的な参加を促す。

## ③ 補助期間終了後の事業展開

本学は、第4期中期目標・計画期間の新国際戦略の中で、「国際共修を促進し、多様な国際的経験により学生を鍛える」という目標を掲げ、以下の重点的施策を実施する。

○ニューノーマル時代の多様なテラーメイド型留学の実施

○優秀で多様な留学生の確保

○国際標準の共修プログラムの実施

この中長期的計画のもとで、本事業も内製化・自立化を図っていく。本事業の中核をなす学生の交流に関しては、補助期間終了後も継続や更なる拡大を予定している。本事業を通して複数の大学間連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な学生協働の体制とモデルを確立する。具体的なプログラムの持続方法とその目的は以下の通りである。

### 《スタディツアー》

本学では、これまでに日本学生支援機構の支援を受け、海外の複数大学と合同で双方向性の海外実地研修および単位互換の実施を行っている。本事業におけるスタディツアーについても、日本学生支援機構やオーストラリアの New Colombo Plan などによる支援により学生への渡航補助を行い、プログラムの継続化を図る。継続プログラムにおいては、本学、オーストラリア海外相手大学、アジアの連携大学との複数ヶ国合同スタディツアーとしてツアーを拡充する。これにより、本学や海外相手大学がアジアからの優秀な留学生を確保する仕組みを構築し、本プログラムの継続を強化する。

### 《短期受入・派遣プログラム》

本学と海外相手大学における交換留学およびジョイント・ディグリープログラム設置にかかる学術交流において、各大学とは既に受入・派遣の予備検討を行ってきた。短期受入・派遣プログラムは、学生が現地の大学環境や研究に触れることにより、ジョイント・ディグリープログラムへの発展が見込める非常に有効な手段であり、相手校からも本事業の終了後の継続を強く要望されている。また、本学としても、国際的教育経験の豊富なオーストラリアの教員陣による教育機会を学生に提供できる非常に有益なプログラムであると考えている。本プログラムの継続により、両国の学生の目を海外に向け、海外インターンシップや交換留学、さらにはジョイント・ディグリープログラムへの進学につなげ、学際的研究志向とグローバルな視点を持ち合わせ、その成果を社会へ還元し共有する能力を持つ人材育成に繋げていくことを想定している。

**《長期受入・派遣プログラム》**

本事業の終了後も上記のスタディツアー、短期受入・派遣プログラムを継続することで交換留学による長期派遣を安定的に実施する。またこれらにより、ジョイント・ディグリープログラムへの進学者も継続的に見込むことが可能となり、両大学における国際協働教育、共同研究の強化に繋がる。本事業で実施する国際オンライン講義や学生シンポジウムなども継続し、中長期的視点に立った教育・研究の連携を進める。

**④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画**

本事業の中核をなす学生の交流に関しては、補助金支援期間終了後も継続や更なる拡大を予定している。これまでに形成された大学間の連携体制と受入・派遣プログラムを運営できるよう、以下のような資金計画を予定している。

**【物品費】**

本事業における物品費としての支出は小さく、本事業を担当する教員及び事務職員が必要とする事務用品等に充てられる。補助期間終了後は、名古屋大学の運営経費を充当し、事業の展開を継続する予定である。

**【人件費・謝金】**

本事業で採用するアドバイザーは、期限付きの雇用を計画している。本事業の補助金支援期間内に、名古屋大学の各部局の承継職員・教員により同様の企画・運営ができる仕組みを構築するとともに、所掌業務支援を本学で措置し継続的な発展を維持する。

**【旅費】**

教員の交渉・協定に関する旅費は、本事業の終了後には協力体制の構築が完了しているため、大きな削減が見込まれる。補助期間終了後の引率の旅費は、名古屋大学の運営経費で賄うことを予定している。

**【その他】**

学生支援に関しては、本事業内で徐々に自立化を進めることを予定している。平成 27 年度から開始している名古屋大学の「留学積立金制度」を十分活用し、学生や保護者には入学当初から留学することを前提に、資金計画を行うように勧めるとともに、各種奨学金制度の情報提供を行う。また、本事業で整備するオンラインシステムと対面を併用した「ハイブリッド型」の国際教育を実現し、必要な経費の効率化を目指す。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和4年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2022年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,585		1,585	
	①設備品費	100		100	
	・オンライン会議システム	100		100	
	・				
	②消耗品費	1,485		1,485	
	・実験用消耗品	1,285		1,285	
	・教育用消耗品	200		200	
	[人件費・謝金]	3,540		3,540	
	①人件費	2,640		2,640	
	・プログラムアドバイザー 1人 月額220千円×12ヶ月	2,640		2,640	
	・				
	②謝金	900		900	
	・講師謝金	300		300	
	・国内実習講師謝金 (50,000円×6名)	300		300	
	・UWA実習講師謝金 (50,000円×6名)	300		300	
	[旅費]	9,700		9,700	
	・海外より渡日 (4名)	1,600		1,600	
	・海外出張 (4名)	1,600		1,600	
	・長期派遣学生への補助 (学生1名×12ヶ月) ・	1,200		1,200	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ4人	800		800	
	・UWAより渡日旅費一式	2,000		2,000	
	・名古屋大学よりUWA訪問旅費一式	2,000		2,000	
	・海外インターンシップ (学生2名×6ヶ月)	500		500	
	[その他]	4,960		4,960	
	①外注費	4,400		4,400	
	・英語強化プログラム	4,400		4,400	
	・				
	②印刷製本費	100		100	
	・パンフレット作成	100		100	
	・				
	③会議費	200		200	
	・オンライン会議	200		200	
	④通信運搬費	260		260	
	・ホームページ管理	260		260	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2022年度	合計	19,785		19,785	

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,806	2,002	3,808	
	①設備備品費	100		100	
	・オンライン会議システム	100		100	
	・				
	②消耗品費	1,706	2,002	3,708	
	・実験試薬	600		600	
	・教育用消耗品	200		200	
	・実験用消耗品	906	2,002	2,908	
	[人件費・謝金]	3,090		3,090	
	①人件費	2,640		2,640	
	・プログラムアドバイザー 1人 月額220千円×12ヶ月	2,640		2,640	
	・				
	②謝金	450		450	
	講師謝金	150		150	
	・国内実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	・UWA実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	[旅費]	10,070		10,070	
	・海外より渡日旅費一式 (12名)	3,820		3,820	
	・海外出張 (10名)	3,350		3,350	
	・長期派遣学生への補助 (学生1名×12ヶ月)	1,200		1,200	
	・短期派遣学生への補助 (学生2名)	400		400	
	・短期受入学生への補助 (学生4名)	800		800	
	・海外インターンシップ (学生2名×6ヶ月)	500		500	
	[その他]	2,840		2,840	
	①外注費	300		300	
	・英語強化プログラム	300		300	
	・				
	②印刷製本費	50		50	
	・学生受入に伴う学習教材 (短期プログラム)	50		50	
	・				
	③会議費	50		50	
	・オンライン会議	50		50	
	④通信運搬費	50		50	
	・ホームページ管理	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	2,390		2,390	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舎借上げ 2人	480		480	
	・受入学生 宿舎借上げ 5人	1,200		1,200	
	・				
2023年度	合計	17,806	2,002	19,808	

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,525	3,802	5,327	
	①設備備品費	100		100	
	・オンライン会議システム	100		100	
	・				
	②消耗品費	1,425	3,802	5,227	
	・実験用消耗品	1,225	3,802	5,027	
	・教育用消耗品	200		200	
	[人件費・謝金]	3,040		3,040	
	①人件費	2,640		2,640	
	・プログラムアドバイザー 1人 月額220千円×12ヶ月	2,640		2,640	
	・				
	②謝金	400		400	
	・講師謝金	100		100	
	・国内実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	・UWA実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	[旅費]	8,780		8,780	
	・海外より渡日旅費一式 (12名)	3,500		3,500	
	・海外出張 (10名)	3,180		3,180	
	・長期派遣学生への補助 (学生1名×12ヶ月)	600		600	
	・短期派遣学生への補助 (学生2名)	400		400	
	・短期受入学生への補助 (学生4名)	600		600	
	・海外インターンシップ (学生2名×6ヶ月)	500		500	
	[その他]	2,680		2,680	
	①外注費	2,000		2,000	
	・英語強化プログラム	2,000		2,000	
	・				
	②印刷製本費	50		50	
	パンフレット	50		50	
	・				
	③会議費	100		100	
	・オンライン会議	100		100	
	④通信運搬費	50		50	
	・ホームページ管理	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	480		480	
	・派遣学生 宿舍借上げ 2人	480		480	
	・				
2024年度	合計	16,025	3,802	19,827	

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,865	5,422	7,287	
	①設備品費	100		100	
	・オンライン会議システム	100		100	
	・				
	②消耗品費	1,765	5,422	7,187	
	・実験用消耗品	1,565	5,422	6,987	
	・教育用消耗品	200		200	
	[人件費・謝金]	3,040		3,040	
	①人件費	2,640		2,640	
	・プログラムアドバイザー 1人 月額220千円×12ヵ月	2,640		2,640	
	・				
	②謝金	400		400	
	・講師謝金	100		100	
	・国内実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	・UWA実習講師謝金 (50,000円×3名)	150		150	
	[旅費]	8,660		8,660	
	・海外より渡日 (10名)	2,000		2,000	
	・海外出張 (10名)	3,360		3,360	
	・短期派遣学生への補助 (学生4名)	800		800	
	・短期受入学生への補助 (学生6名)	1,200		1,200	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ4人	800		800	
	・海外インターンシップ (学生2名×6ヶ月)	500		500	
	[その他]	880		880	
	①外注費	300		300	
	・英語強化プログラム	300		300	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費	50		50	
	・オンライン会議	50		50	
	④通信運搬費	50		50	
	・ホームページ管理	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	480		480	
	・派遣学生 宿舍借上げ 2人	480		480	
	・				
	2025年度	合計	14,445	5,422	19,867

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,180	5,882	7,062	
	①設備備品費	100		100	
	・オンライン会議システム	100		100	
	・				
	②消耗品費	1,080	5,882	6,962	
	・実験用消耗品	880	5,882	6,762	
	・教育用消耗品	200		200	
	[人件費・謝金]	2,940		2,940	
	①人件費	2,640		2,640	
	・プログラムアドバイザー 1人 月額220千円×12ヶ月	2,640		2,640	
	・				
	②謝金	300		300	
	・講師謝金	100		100	
	・国内実習講師謝金 (50,000円×2名)	100		100	
	・UWA実習講師謝金 (50,000円×2名)	100		100	
	[旅費]	7,200		7,200	
	・海外より渡日 (10名)	2,000		2,000	
	・海外出張 (10名)	2,000		2,000	
	・長期派遣学生への補助 (学生1名×12ヶ月)	600		600	
	・短期派遣学生への補助 (学生4名)	400		400	
	・短期受入学生への補助 (学生6名)	400		400	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ8人	1,600		1,600	
	・海外インターンシップ (学生2名×6ヶ月)	200		200	
	[その他]	1,680		1,680	
	①外注費	1,000		1,000	
	・英語強化プログラム	1,000		1,000	
	・				
	②印刷製本費	50		50	
	・パンフレット作成	50		50	
	・				
	③会議費	100		100	
	・オンライン会議	100		100	
	④通信運搬費	50		50	
	・ホームページ管理	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	480		480	
	・派遣学生 宿舍借上げ 2人	480		480	
2026年度	合計	13,000	5,882	18,882	

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

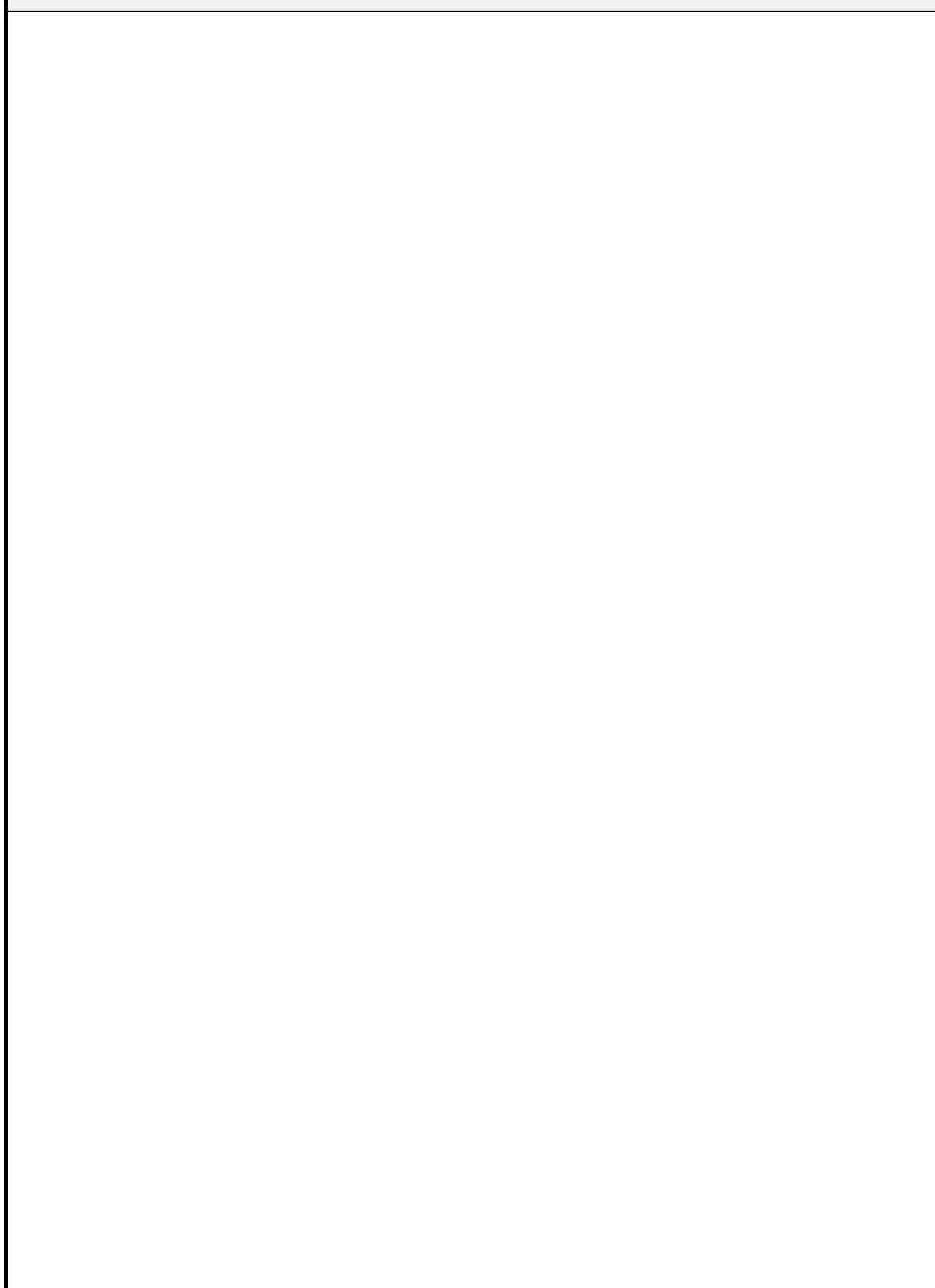
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】													
①交流プログラムを実施する相手大学の概要													
大 学 名 称	(日) モナシュ大学			国 名	オーストラリア								
	(英) Monash University												
設 置 形 態	公立	設 置 年	1958年										
設 置 者 ( 学 長 等 )	Simon McKeon AO (総長)												
学 部 等 の 構 成	芸術・デザイン・建築学部、人文学部、経営学部、教育学部、工学部、情報技術学部、法学部、医学・看護・健康科学部、薬学・製薬科学部、理学部												
学 生 数	総数	85,924人	学部生数	55,596人	大学院生数	30,328人							
受け入れている留学生数	29,912人	日本からの留学生数	12人										
海外への派遣学生数	575人	日本への派遣学生数	23人										
Webサイト (URL)	<a href="https://www.monash.edu/">https://www.monash.edu/</a>												
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。													
<a href="https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/monash-university">https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/monash-university</a>													
<div style="text-align: center;"> <h2>Monash University</h2> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Overview</th> <th>Registration</th> <th>Courses</th> <th>Regulatory decisions</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Registration information</td> <td> <p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 19/02/2027</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00008C - VIC</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for Monash University</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for Monash University</a></p> </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div>						Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions	Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 19/02/2027</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00008C - VIC</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for Monash University</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for Monash University</a></p>		
Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions										
Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 19/02/2027</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00008C - VIC</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for Monash University</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for Monash University</a></p>												

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

## 海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) アデレード大学		国名	オーストラリア		
	(英) The University of Adelaide					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1874年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Peter Høj, AC (副総長・学長)					
学 部 等 の 構 成	人文・ビジネス・法・経済学部、保健・医療科学部、理工学部					
学 生 数	総数	28,346人	学部生数	19,774人	大学院生数	8,157人
受け入れている留学生数	9,003人	日本からの留学生数	8人			
海外への派遣学生数	402人	日本への派遣学生数	16人			
Webサイト (URL)	<a href="http://www.adelaide.edu.au">www.adelaide.edu.au</a>					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

<https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-adelaide>

## The University of Adelaide

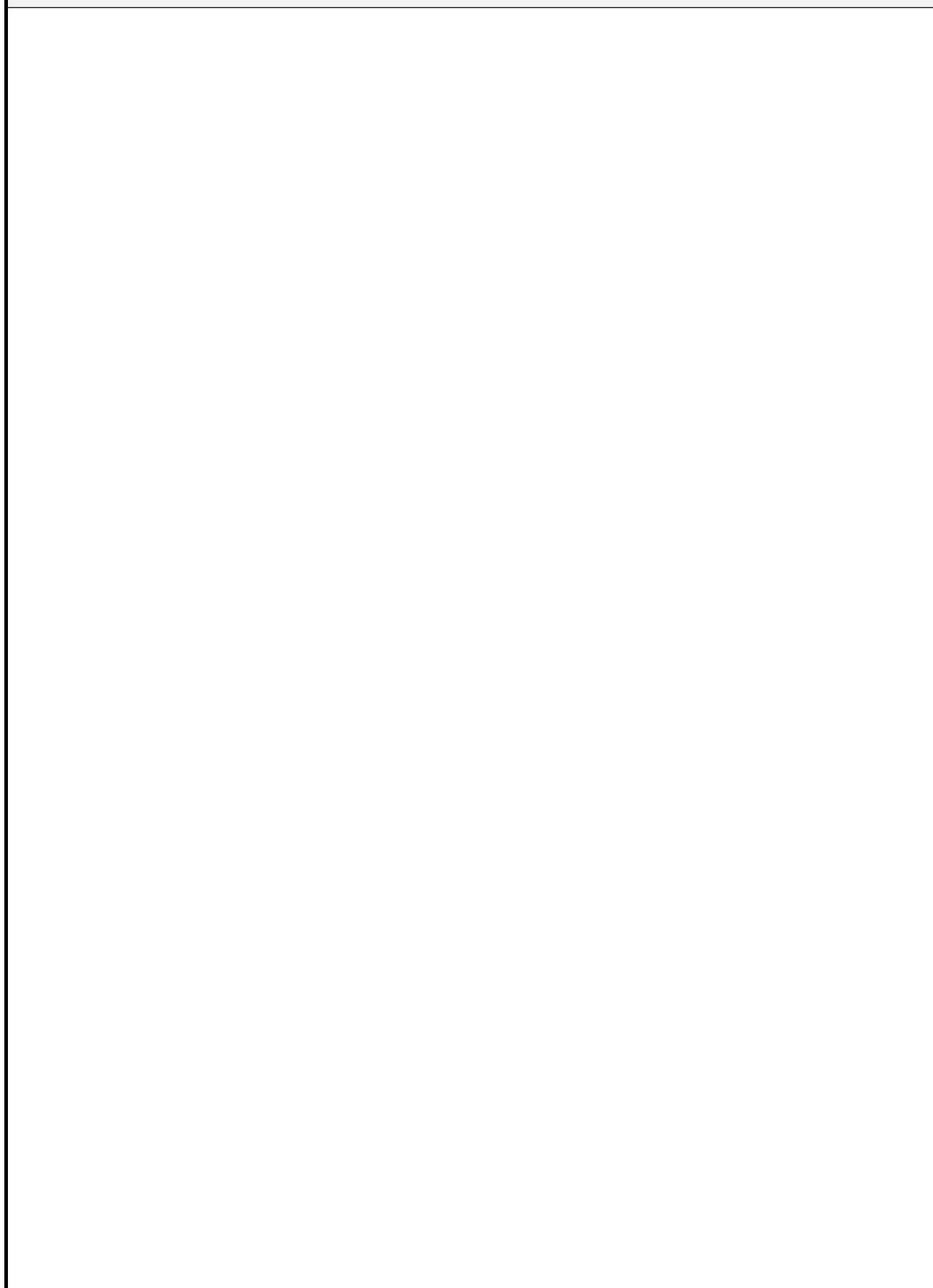
Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions
Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 19/08/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 3 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/> ? Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/> ? 00123M - SA</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Adelaide</a></p> <p><b>ASQA link</b> <input type="checkbox"/> ? <a href="#">View the ASQA details for The University of Adelaide</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/> ? <a href="#">View the QILT details for The University of Adelaide</a></p>		

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

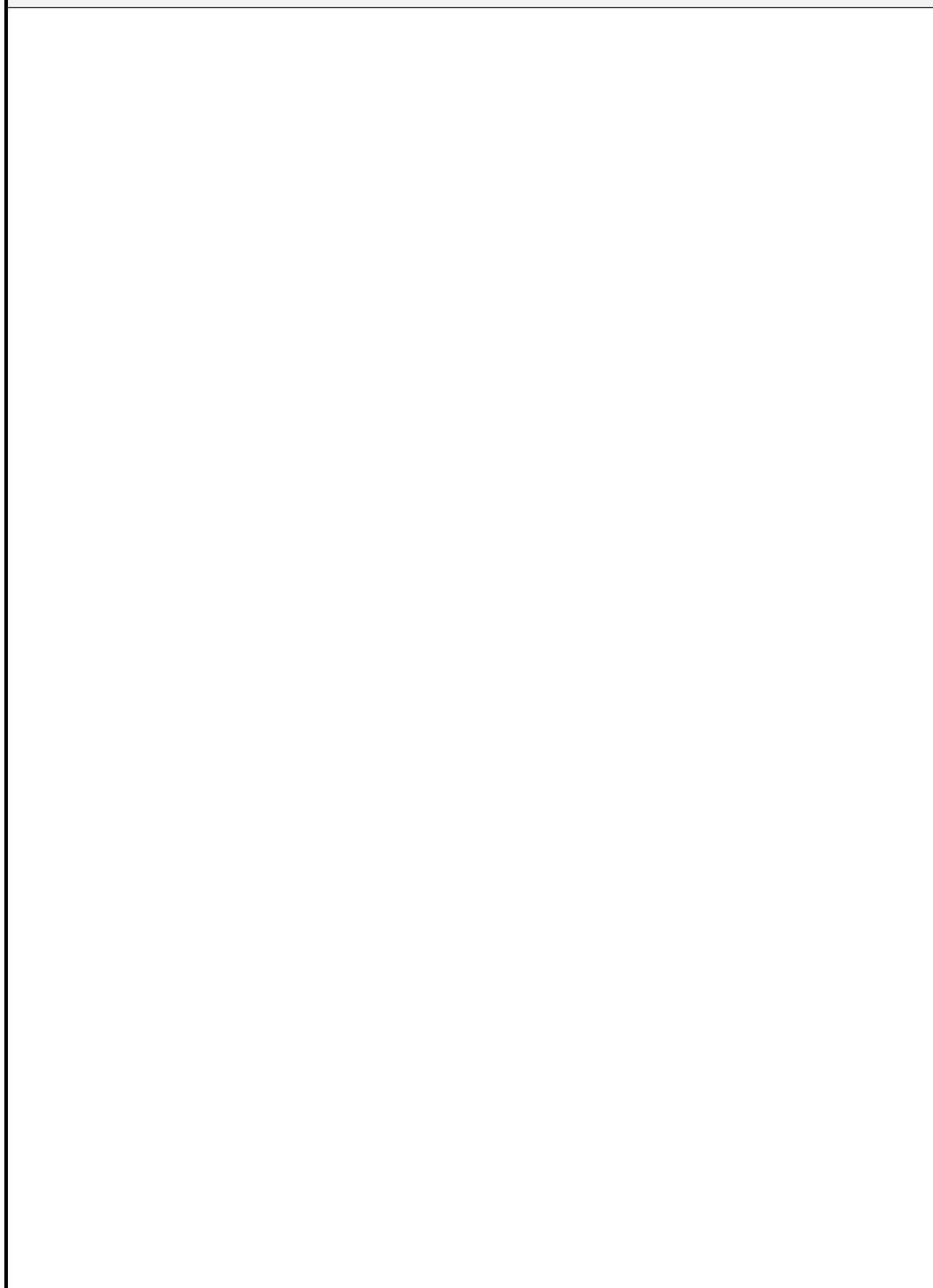
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】												
①交流プログラムを実施する相手大学の概要												
大 学 名 称	(日)西オーストラリア大学		国 名	オーストラリア								
	(英) The University of Western Australia											
設 置 形 態	公立	設 置 年	1911年									
設 置 者 ( 学 長 等 )	Robert Shenton French AC (総長)											
学 部 等 の 構 成	ビジネス学部、孔子学院、音楽学院、歯科学部、大学院研究学部、教育研究科、法学部、医学部、海事科学大学院、連合保健学部、生物科学部、生物医科学部、デザイン学部、地球科学部、工学部、人間科学部、人文科学部、先住民学部、分子科学部、物理・数学・コンピューティング学部、人口とグローバルヘルス学部、心理学部、社会科学部、UWA農業環境学部											
学 生 数	総数	23,765人	学部生数	14,457人								
			大学院生数	9,308人								
受け入れている留学生数	4,700人	日本からの留学生数	45人									
海外への派遣学生数	23人	日本への派遣学生数	4人									
Webサイト (URL)	<a href="https://www.uwa.edu.au/">https://www.uwa.edu.au/</a>											
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。												
<a href="https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-western-australia">https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-western-australia</a>												
<p>The University of Western Australia</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Overview</th> <th>Registration</th> <th>Courses</th> <th>Regulatory decisions</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Registration information</td> <td> <p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 14/04/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00126G - WA</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Western Australia</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for The University of Western Australia</a></p> </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions	Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 14/04/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00126G - WA</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Western Australia</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for The University of Western Australia</a></p>		
Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions									
Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 14/04/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/></p> <p>Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/></p> <p>00126G - WA</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Western Australia</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/></p> <p><a href="#">View the QILT details for The University of Western Australia</a></p>											

(大学名：名古屋大学

(主な交流先：オーストラリア

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

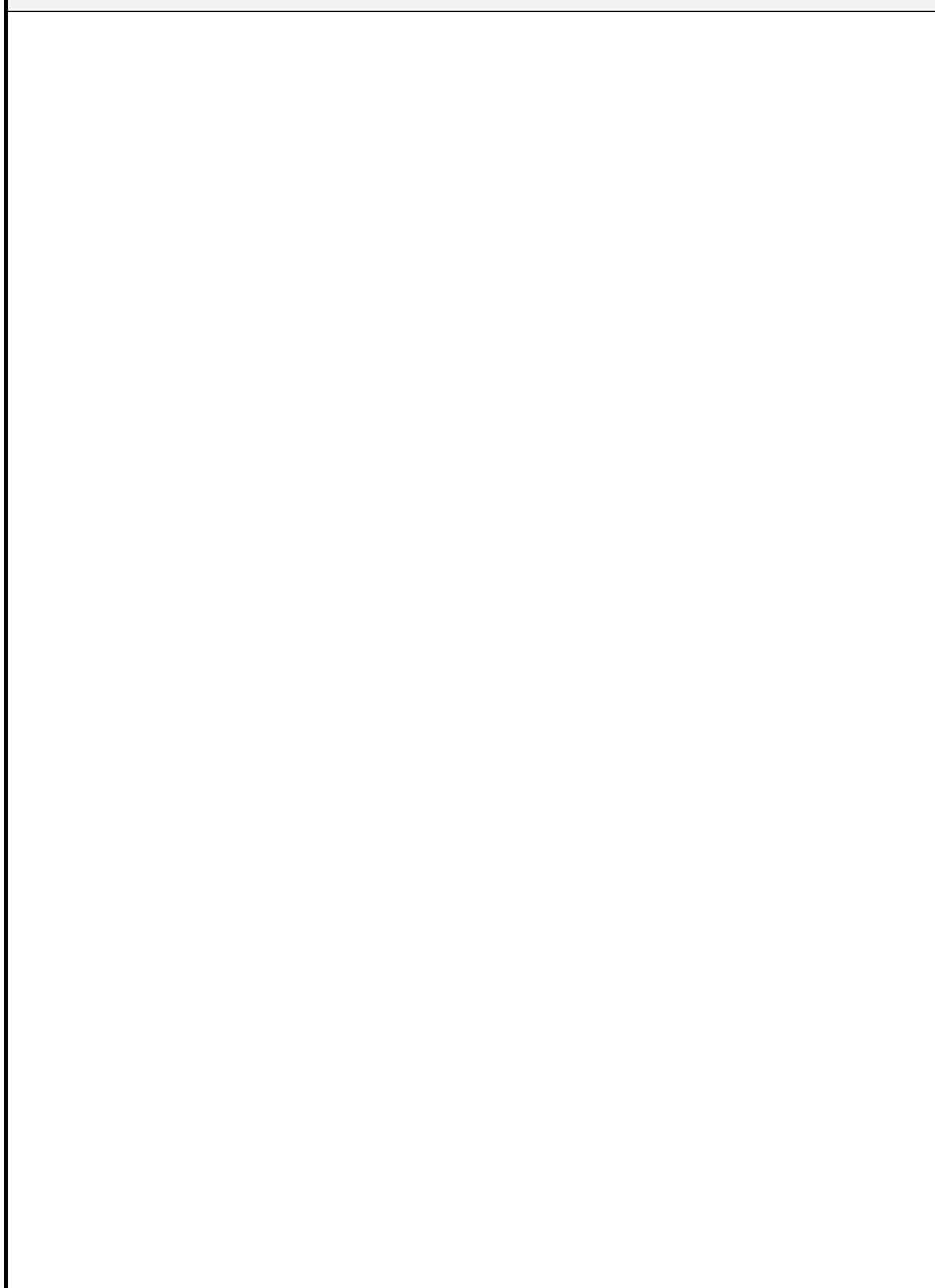
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】												
①交流プログラムを実施する相手大学の概要												
大 学 名 称	(日)クイーンズランド大学		国名	オーストラリア								
	(英) The University of Queensland											
設 置 形 態	公立	設 置 年	1909年									
設 置 者 ( 学 長 等 )	Deborah Terry AO (副総長・学長)											
学 部 等 の 構 成	経営経済法学部 (BEL)、工学・建築・情報技術学部 (EAIT)、健康・行動科学部 (HABS)、人文社会科学部 (HASS)、医学部、理学部											
学 生 数	総数	53,696人	学部生数	35,076人								
			大学院生数	18,620人								
受け入れている留学生数	18,074人	日本からの留学生数	136人									
海外への派遣学生数	458人	日本への派遣学生数	272人									
Webサイト (URL)	<a href="https://www.uq.edu.au/">https://www.uq.edu.au/</a>											
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。												
<a href="https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-queensland">https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-queensland</a>												
<p>The University of Queensland</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Overview</th> <th>Registration</th> <th>Courses</th> <th>Regulatory decisions</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Registration information</td> <td> <p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 17/03/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> 00025B - QLD, 00091C - QLD</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Queensland</a></p> <p><b>ASQA link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the ASQA details for The University of Queensland</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the QILT details for The University of Queensland</a></p> </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions	Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 17/03/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> 00025B - QLD, 00091C - QLD</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Queensland</a></p> <p><b>ASQA link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the ASQA details for The University of Queensland</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the QILT details for The University of Queensland</a></p>		
Overview	Registration	Courses	Regulatory decisions									
Registration information	<p><b>Category</b> Australian University</p> <p><b>Status</b> Registered, registration renewal date 17/03/2025</p> <p><b>Registration Period</b> 7 years - maximum allowable period and extended for a further 2 years</p> <p>If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the <i>Courses</i> or <i>Regulatory Decisions</i> sections</p> <p><b>Self Accrediting Authority</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> Yes</p> <p><b>CRICOS Registration Code</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> 00025B - QLD, 00091C - QLD</p> <p><b>CRICOS link</b> <a href="#">View the CRICOS details for The University of Queensland</a></p> <p><b>ASQA link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the ASQA details for The University of Queensland</a></p> <p><b>QILT link</b> <input type="checkbox"/> <a href="#">?</a> <a href="#">View the QILT details for The University of Queensland</a></p>											

(大学名：名古屋大学

) (主な交流先：オーストラリア

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：名古屋大学) (主な交流先：オーストラリア)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 名古屋大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。  
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。  
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1035	1355
2	韓国	144	177
3	ベトナム	94	113
4	インドネシア	77	99
5	台湾	53	68
6	タイ	46	62
7	モンゴル	45	63
8	マレーシア	39	44
9	カンボジア	38	50
10	インド	30	39
その他 (上記10カ国以外)	フィリピン、アメリカ、 バングラデシュなど	437	626
留学生の受入人数の合計		2038	2696
全学生数		16376	
留学生比率		12.4%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。  
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	オランダ	トゥエンテ大学	40
2	アメリカ	ノースカロライナ州立大学	35
3	タイ	カセサート大学	23
4	オーストラリア	モナシュ大学	22
5	アメリカ	オレゴン大学	20
6	中国	同済大学	18
7	ドイツ	フライブルク大学	17
8	韓国	高麗大学校	13
9	タイ	マヒドン大学	13
10	韓国	延世大学校	13
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) イギリス 計 28 カ国	(主な大学名) エジンバラ大学 計 155 校	352
派遣先大学合計校数		165	
派遣人数の合計			566

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 岐阜大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。  
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。  
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中華人民共和国	145	163
2	インドネシア共和国	56	59
3	マレーシア	25	19
4	ベトナム社会主義共和国	23	28
5	バングラデシュ人民共和国	22	23
6	タイ王国	16	18
7	大韓民国	16	14
8	ミャンマー	10	9
9	ケニア	7	8
10	インド	6	5
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) モンゴル	39	45
留学生の受入人数の合計		365	391
全学生数		7484	
留学生比率		4.9%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。  
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	カナダ	アルバータ大学	44
2	アメリカ合衆国	ノーザンケンタッキー大学	17
3	オーストラリア	グリフィス大学	8
4	インド	インド工科大学グワハティ校	8
5	オーストラリア	シドニー工科大学	5
6	タイ王国	チュラロンコン大学	5
7	中華人民共和国	山西大学	5
8	連合王国	ケンブリッジ大学	4
9	中華人民共和国	同済大学	4
10	フランス	リール大学	3
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 大韓民国 計 25 カ国	(主な大学名) 全南大学 計 52 校	68
派遣先大学合計校数		62	
派遣人数の合計			171

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

大学等名	名古屋大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。</p> <p>※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入。</p> <p>（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
3908	29	50	25	77	103	284	7%
うち専任教員 （本務者）数	29	50	25	77	0	181	

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

大学等名	岐阜大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。</p> <p>※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。</p> <p>（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
806	7	9	1	9	0	26	3%
うち専任教員 （本務者）数	7	8	1	3	0	19	

大学等名	名古屋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>1. 国際的な教育環境の構築</p> <p>国立大学法人の第3期中期目標・中期計画においては、本学は基幹的総合国立大学として多様なニーズに応えるため、具体的な数値目標や手段を「NU MIRAI 2020」として記した。特に、国際的な戦略として「世界の誰もが選びたいキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成」を掲げている。この国際戦略の中で、グローバルな教育を促進するため、以下の施策を実施している。</p> <p>① 国際共同学位プログラム、英語による授業実施等  本学医学系研究科は、日本の大学として初めて平成27年にジョイント・ディグリープログラム（相手方：オーストラリア・アデレード大学）を開設し、その後も成28年10月にエディンバラ大学（英国、理学分野）、平成29年4月にルンド大学（スウェーデン、医学分野）、平成30年に4月カセサート大学（タイ、農学分野）、平成30年10月にフライブルク大学（独国、医学分野）、平成31年4月に西オーストラリア大学（豪州、農学分野）、令和4年4月にチュラロンコン大学（タイ、工学分野）の7専攻のプログラムを実施している。英語による授業も拡大しており、平成29年度には学部で550科目、大学院で3135科目を実施（二言語併用を含む。）している。</p> <p>② G30プログラムの構築、留学生の受入拡大  外国語のみで卒業可能な秋入学のG30プログラムは既に定着しており、学部6、大学院11プログラムを実施している。正規生増加のためのリクルート活動として、現地高校への訪問、オンライン会議やウェブサイトの充実により、優秀な候補者の絞り込みや優秀な学生を継続的に育成している高校との連携を強化することができている。また、大学院プログラムに関しては、アジア各国の現地巡講や本学の事務所で模擬講義を実施したことにより、応募者数を確実に増やすことができている。同時に、G30プログラムと日本人学生の教育を一体的に推進する体制作りにも取り組んでおり、G30プログラム生と日本人学生がともに履修できる全学教育科目（Studium Generale）を開講している。  また、交換留学制度も充実させ、協定大学との連携充実や新たな協定校の開拓をすすめている。更に、協定校の学生を対象に約2週間の短期受入プログラム（NUSTEP）を新設した（平成28年～）。  これらの取組により、平成21年度に1,717人だった留学生数が、令和元年度には3,000人程度に増加している。</p> <p>③ 日本人学生の海外派遣の促進  長期留学への動機付けとして、短期留学の取組を推進しており、1、2年生の時に学習内容が明確な単位化された短期研修に参加する仕組み、「NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)」による独自のプログラム11、協定校が実施する短期研修プログラム29を実施している。留学予定者向けには、各種ガイダンスや個別相談及び全学的な「安全・危機管理オリエンテーション」を実施し、サポートしている。  また、留学経費負担の問題を解消するため、平成27年度から希望者向けに留学積立金制度（1万円/月）を創設し、積立途中でも2、3年生が全額使用して留学し、残期間で継続返済させる仕組みを導入している。  これらの取組により、平成21年度には150名だった海外派遣が令和元年度には1090名まで増加している。</p>	

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

大学等名	名古屋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>2. 外国人教員の採用や国際化への対応のための教員の資質向上等</p> <p>WPI拠点であるITbMにおける外国人教員の採用、アジア・サテライトキャンパス学院等の海外拠点における現地教員の採用、任期付き雇用であるG30プログラム教員の任期のない承継職への昇任などの取組、教員の国際公募を積極的に行ったことで、外国人教員は149名（R1.5.1）まで増加している。また、クロス・アポイントメント制度を導入し海外の研究教育機関の優れた研究者を本学に招へいしている。</p> <p>制度面でも改善を図っており、外国人研究員制度を外国人客員教員制度に改正し、それまで大卒年数でのみ算出していた給与を個々の外国人教員のキャリアに応じて給与設定ができるよう、年俸制を導入した。また、「国際若手招聘研究ユニット」や、研究力強化経費により若手教員の研究支援している。競争的外部資金や教職員の厚生に係わる情報（健康診断など）は、すべて日英二カ国語で全教職員にメール発信している。</p> <p>教育・研究に対する意欲を高め、本学の教育・研究の一層の向上を図ることを目的として、テニュアトラック制を全学的に導入している。なお、年俸制については、いわゆる承継枠の新規採用、昇格の教員に対して適用されている。</p> <p>教員評価は年度評価と複数年度の業績を評価する関門評価を行い、年度評価結果を業績給に、関門評価結果を基本給に反映させ、処遇への反映にメリハリがつけられるようになっている。年度評価は、全学共通項目と部局の特性に合わせた部局項目を合わせた項目により行い、さらに教育、研究などの評価分野にかかるエフォート率の設定を職種ごとに設定するなど、公正で透明性を確保した評価制度となっており、教員の資質向上に寄与するものになっている。</p>	

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

大学等名	岐阜大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>(英語による授業の実践、留学生との交流、学位プログラム開発実績など)</p> <p>○各種の双方向型留学の設置と拡充      (「短期学生交換交流プログラム(学内措置)平成25年～」)を拡充実施して、アジアの大学との間で派遣と受入れを行っている。以下のプログラムを開発して実施してきた。</p> <p>①大学院英語特別コース(設置と拡充)      修士課程(工学研究科、応用生物科学研究科)で、平成27年度から英語での授業、研究論文を作成できるコースを開設した。そして、平成29年度に両研究科と再生医科学専攻(医学系研究科修士)を母体として改組した、「自然科学技術研究科」では、Advanced Global Program(英語による学位プログラム)を全領域(6専攻)に設置した。また、連合農学研究科では、英語による授業「農学特別講義Ⅱ(英語)」の拡充に加えて、平成29年度より英語特別コースを設置した。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/agp/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/agp/</a></p> <p>②英語による教育を重視したプログラム(開発と実施)(大学院及び学士)      「流域水環境リーダー育成プログラム」は、修士、博士課程の工学、農学系連携プログラムで、外国人と日本人が混在するクラスで全てを英語で講義し、平成21年度のプログラム実施以来、157名が修了している。また、平成28年度から地域科学部(学士)に、1年の留学を課す国際教養コースを設置した。  <a href="https://www.green.gifu-u.ac.jp/BWEL/index.html">https://www.green.gifu-u.ac.jp/BWEL/index.html</a>  <a href="http://www.rs.gifu-u.ac.jp/newsttopics/2015/10/28/post-6.html">http://www.rs.gifu-u.ac.jp/newsttopics/2015/10/28/post-6.html</a></p> <p>③ダブルディグリープログラム(DDP)      大学院におけるDDPを広西大学、ダッカ大学、ボゴール農科大学、スプラスマレット大学、チュラロンコン大学(平成28年度締結、連合農学研究科)との間で実施している。また、学士ツイニングプログラム(工学部)として、ハノイ工科大学とは平成19年度から、ダナン大学とは平成21年度から実施している。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/dd/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/dd/</a></p> <p>④ジョイントディグリープログラム(JDP)      平成31年4月にIITGおよびUKMとそれぞれ協働し、博士3専攻、修士1専攻の計4つの国際連携専攻を開設した。学生は、本学とIITGまたはUKMで共通のカリキュラムで学び、一定期間(修士:~5か月、博士:~1年)相手大学に滞在し研究活動を行う。これまでの入学者は本学とIITG及びUKM合わせて43名、現在在学者数34名であり、令和3年春には本学とIITG合わせて8名の修士課程1期生が無事修了した。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/about_jd/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/about_jd/</a></p> <p>○短期受入・派遣、学生交流</p> <p>①ウィンタースクール(受入):平成27年度から実施しているウィンタースクール(12月、先方の休暇時に実施)では、日本語学習、文化研修(地歌舞伎の見学、十二単体験など)、スーパーグローバルハイスクールでの交流、企業見学(地元のものづくり企業、食品企業の研究所及びトヨタの組み立て工場の見学)などを研究室での研究活動と組み合わせ、学士、修士学生を中心に6-8名の学生を3週間受入れた。参加者の中から、本学の博士課程への進学者が出ている。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder1/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder1/</a></p> <p>②スプリングプログラム(派遣):令和元年度はIITGと協働してスプリングプログラム(派遣プログラム)を実施した。本学の1年生5名が参加した。学生はIITGに2週間滞在し、学生との交流や文化体験、研究室見学、講義体験、IASST(研究所)訪問、地域企業訪問などを行った。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder/</a></p> <p>③コラボラティブビデオメイキングプログラム(オンライン交流)令和2、3年度は、COVID-19の影響で実施できなくなったウィンタースクール(受入)及びスプリングプログラム(派遣)の代替として、IITG、UKM及び本大学の3大学の学生が参加するオンライン交流事業 Collaborative Video Making Programを実施した。このプログラムでは、3大学の学生が各大学混合のグループに分かれて、ZoomやSkype等で互いに交流しながら国際交流に関わる動画の共同制作を行った。本プログラムにはのべ32名(本学:16名、IITG:8名、UKM:8名)の学生が参加した。  <a href="https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/videomaking/">https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/videomaking/</a></p>	

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

○修士・博士学生の受入と派遣（JDP以外）

- ・双方向の講義、講演の提供を行い、その情報からIITGの化学科出身の学生が本学の修士課程に進学している。
- ・特別研究学生（博士課程）の受入れ（連合農学研究科にIITG3名、過去2年合算）の実績があり、食品科学、バイオテクノロジー分野でのリーダー育成の実践例となる考えられる。また、過去3年の間に、IITGへ修士1名、修士1名、博士2名をインターンシップとして派遣している。

（国際化に向けた教員の能力向上などの実績）

- ・平成26～29年度の間、今回のJDP/DDPを実施する部局の関連する領域で、外国人教員3名（内1名は、IITG修士生の工学部助教としての採用）、国際的な教育研究の実績を持つ教員（留学経験1年以上の教員）2名を採用した。また、学生の留学支援としての英語力強化を担当する教員をグローバル推進本部及び工学部で雇用した。
- ・国際協働教育に関するFD、ワークショップは、連合農学研究科では上記円卓会議を中心に6回、工学研究科では欧米の協定大学からの参加も得ながら2回、グローバル推進本部など本部主催で3回実施した。内容は、協働教育、修士・博士教育の質保証に関するもの、特定分野の研究推進に関わるもの、英語での論文執筆などに関するものであった。
- ・上記の採用教員の中で助教は、特任もしくはテニュアトラック制度での採用である。
- ・令和2年度、3年度には、国際協働教育を実践する上で必要となる、英語による授業の充実に向けた取り組みとしてアルバータ大学（カナダ）が提供する英語による教授法トレーニングプログラムを実施し、延べ35名の教職員が参加した。

（職員の研修などに関する実績）

留学生、外国人対応が多い部門（グローバル推進本部、留学生センター、学生窓口となるそれぞれの部局）には、原則として英語対応ができる事務職員を配置しているが、その数を増やすために以下の研修等を実施している。

- ・事務系職員英会話能力向上研修  
（実績：38名受講 修了後のTOEICスコア900点以上 2名、800～895点 9名、700～795点 9名）  
「岐阜大学事務系職員英会話能力向上研修実施要項」
- ・海外実務研修（H28年度：中国1か月間2名、H29年度：中国1か月間2名、H30年度：中国1か月間2名、カナダ1か月間2名、H31年度：カナダ1ヶ月間2名）  
「岐阜大学事務系職員海外実務研修公募要項」  
[https://gproject.gifu-u.ac.jp/teacher\\_project/2016/09/entry13-4251.html](https://gproject.gifu-u.ac.jp/teacher_project/2016/09/entry13-4251.html)
- ・文部科学省関係機関職員国際業務研修  
（4名：平成17年度以降）米国での語学研修等  
「文部科学省国際業務研修実施要綱」  
「文部科学省国際業務研修実施細目」  
「国際教育交流担当職員長期研修プログラム実施要項（Long-term Educational Administrators Program for International Exchange：LEAP(リープ)）」
- ・放送大学の外国語科目受講研修  
（106名受講；過去10年間）放送大学の科目等履修生として入学し外国語科目を受講  
（英語73名、中国語15名、韓国語10名、その他19名）  
「放送大学受講研修（自己啓発等研修）実施要項」
- ・TOEICスコアアッププロジェクト  
TOEIC800点以上を獲得した事務職員及び技術職員を表彰する制度  
15名表彰  
「岐阜大学TOEICスコアアッププロジェクトに関する取扱要項」
- ・グローバルマインド醸成研修  
（修了者数 平成27年度 26名、平成28年度 24名、平成29年度 21名、平成30年度8名）  
「グローバルマインド醸成研修実施要項」
- ・事務職員のTOEIC受験  
満50歳未満の事務職員が全員TOEIC IPテストを受験  
（受験者数 令和元年度 206名、令和2年度 184名、令和3年度 167名）  
「岐阜大学事務系職員TOEIC受験 実施要項」

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

- ・ アルバータ大学オンラインビジネス英会話研修 ※1  
アルバータ大学（カナダ）の提供するオンラインビジネス英会話研修をZoomで受講し、スピーキング及びライティング能力を中心とした大学業務における英語対応能力向上をはかる  
（受講者数 令和2年度 9名、令和3年度 4名）  
「アルバータ大学オンラインビジネス英会話研修 実施要項」
- ・ 英会話オンライン研修 ※2  
1日1回（25分）のマンツーマン英会話レッスンを受講する  
（受講者数 令和2年度 29名、令和3年度 35名）  
「英会話オンライン研修（DMM英会話）実施要領」
- ・ 英文Eメール研修 ※3  
定型課題または自由課題の英文Eメールを作成し、添削を受けることによりライティングスキルを身につける研修  
（受講者数 令和2年度 8名、令和3年度 9名）  
「英文Eメール添削研修（通信編）案内」

※1は、岐阜大学、※2、3は名古屋大学のプログラムで両大学の職員が参加して実施された研修である。

（単位の実質化などに関する取り組み実績）

- ・ 全ての部局でCAP制（原則的に20単位を上限とする）、GPA制度を取り入れている。GPA制度については、修学指導に加えて、学期ごとの表彰制度にも活用して学生の修学意欲向上にも寄与している。
- ・ シラバスの電子化、英文シラバスの提供（日本語科目についても一部の内容を英語化することで実施）を行っている。シラバスでは、成績評価の明確な指標の提示などに加えて、関連科目の受講や、大学のディプロマポリシーと対応した「基盤的能力（考える力、伝える力、進める力）」についても明示している。
- ・ 学修者本位の教育の実現に向けて、学修者自身が自らの成長を意識しながら主体的に学んでいくため、基盤的能力及び専門的能力として修得できる揚力を分類し、項目毎にステータスとしてビジュアル化することで、より自律的な学修を促す「学生ステータス・システム」を構築するよう取り組んでいる。このシステムは、成績に基づく学習成果とその他の様々な活動（学習態度、課外活動、ボランティア活動など）を通じた成長の自己分析を一目で比較できるように、ビジュアル化したステータスシートを作成し、学修者自身に自己分析させ、成長を促すとともに、単位の実質化として、必要な能力が伸長するカリキュラム構成となっているか、大学のディプロマポリシーと齟齬がないかを分析し、必要とする能力を伸ばすための授業科目の新規開講、重複する内容の授業科目の精選、統合をすすめる。

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

大学等名	名古屋大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	

## スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果

大学名	名古屋大学
整理番号	A07
構想名	21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

## ◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価（公表用）

(総括評価)	
<b>S</b>	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
(コメント)	<p>本構想は、高い競争力を持ち持続可能な世界を築く人材を育成するスーパーグローバル大学としてアジアを牽引するハブ大学となることを目標としている。</p> <p>具体的な戦略として、(1)世界のトップレベルを目指す先端的研究強化、(2)海外トップ大学との Joint Degree 実施、(3)世界を牽引する人材の育成、(4)アジアにおける拠点展開の四つを掲げ、総長のリーダーシップのもと、全学的規模で研究、教育、ガバナンスに着実に取り組んできた。その取組状況は、総じて、当初計画に記載されていたレベルに既に達しており、取組を継続することにより、所期の目的を上回る成果が見込まれる。</p> <p>戦略(1)に関しては、ノーベル賞研究を継承し、最先端研究拠点の形成を促進するとともに、次世代の拠点形成のため、若手、女性、外国人研究者への支援を通じた研究力向上に積極的に取り組んでいること、</p> <p>戦略(2)に関しては、Joint Degree プログラムの拡大が大学ランキングにおける「国際性」「Reputation」のスコアアップに結実したこと、</p> <p>戦略(3)に関しては、国際通用性のあるプログラムの展開、優秀な学生の海外派遣の促進に取り組む、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たな留学プログラムを構築することにより、教育システムの国際標準化と世界最高水準の教育・研究の展開を推進したこと、</p> <p>戦略(4)に関しては、アジアのハブ大学を目指し、教育ネットワークの展開および欧米への展開戦略に取り組んでいることが評価できる。</p> <p>また、事業終了後の自走計画においては、G30 教員の定員化によって事業実施の人員を確保する「内製化」とともに、基金、外部資金の獲得により自己収入増加を図るなどの「財源確保」によって、世界最先端研究大学へ発展する見通しが具体化している。</p> <p>今後は、中間評価調書に課題として記載されている事項、またコロナ禍の影響を受けて一部変更した取り組みなどを中心に、一層充実した事業展開に取り組むことを期待する。</p>

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

大学等名	名古屋大学
------	-------

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業  
中間評価結果

代表校名	名古屋大学
取組名称	「実世界データ演習」を用いる価値創造人材教育の大学連携

**超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業委員会による評価**

**【総括評価】**

**A：これまでの取組を継続することによって、計画どおり事業目的を達成することが可能と判断される。**

**【コメント】**

博士課程教育リーディングプログラムの成果（起業マインド、事例教材、グループワークの経験）や東海国立大学機構の構想を活用して、実践的なデータサイエンティスト育成のための教育体制を構築していることや、QTA 制度の構築や共通ガイドライン（R2P2）の策定等により、本分野の人材育成エコシステムが形成され、効果的に運営されていることは評価できる。

また、社会での活用を強く意識した教育プログラムとなっている点、社会人を含む学生の意見を速やかにプログラムに反映している点やオンラインで受講可能な環境を構築している点は、社会等のニーズに応える工夫が十分に凝らされており、高く評価できる。

さらに、単なる知識やプログラミング等のハードスキルに限ることなく、マネジメント力、コミュニケーション力、グループ協調力や価値創造力等のソフトスキルも養成できる実践的内容であることは、学生の学ぶ意欲やデータサイエンス志向性を高めており評価できる。

事業の成果を確かにするため、以下の点について検討し具体的な改善策に取り組みたい。

- － 海外大学との単位互換や、三重大学、広島大学との連携をさらに深め、ポストコロナも見据えた遠隔地との連携教育のモデルケース構築に取り組むこと。
- － 学内教員・学生をはじめ、他大学等に対して本教育プログラムの普及を促進するなど、認知度を高め、本分野を先導すること。

（大学名： 名古屋大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）



大学等名	名古屋大学						
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】							
<p>大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）事後評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>名古屋大学</td> </tr> <tr> <td>整理番号</td> <td>B4</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム</td> </tr> </table>		大学名	名古屋大学	整理番号	B4	事業名	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム
大学名	名古屋大学						
整理番号	B4						
事業名	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム						
◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価							
<p>総括評価</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A<sup>-</sup></p>	<p>一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された。</p>						
<p>コメント</p> <p>本事業は、アジアのハブ大学を目指して研究・教育に力を注いできた名古屋大学のこれまでの実績に基づき、名古屋大学の諸部局とカンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム及びシンガポールの6大学の連携部局との間で、学生派遣と受入を相互に行い、実務及び現場を重視する国際共同教育プログラムを実施し、多国籍企業や公的機関で活躍できる「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」の育成を目指した事業である。</p> <p>事業展開では、全体として事業計画を上回る規模での学生の派遣・受入が推進され、コロナの影響下で最終年度は実派遣を中止せざるを得なかったにもかかわらず、最終的に派遣・受入数共に目標数を上回り、更に、短期派遣に参加した学生の半数ほどが、その後さまざまな制度により長期留学へ参加するという効果も生まれ、学生の国際化が推進された点は高く評価できる。また、学生交流を推進するための学術交流協定の締結や、単位化・単位認定に必要な参加証明書の導入によりプログラムの質保証に取り組んだ。各プログラムでは、相手大学のニーズに合った企業・公的機関・地域と協働したプログラムを提供し、参加学生・教員に対するの評価アンケートにより、課題設定が適切であったか、プログラム内容は充実していたか、時間配分が十分であったか等のフィードバックを得て、魅力的な大学間交流の枠組みの形成を進めたことも高く評価できる。また、留学における危機管理や日常生活に関して派遣・受入学生にきめ細かく対応している。</p> <p>一方で、カンボジア王立農業大学との学生交流数が計画より大きく増えたことが、派遣日本人留学生数及び受入外国人留学生数の目標達成の要因であり、他のプログラムでは目標を下回っている。また、コロナ禍でのオンライン交流の実施も積極性に欠ける面があり、改善に向けたより積極的な対応が必要である。更に、中間評価時に指摘された、事業計画に沿った中長期の交流活動の実施及び「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」の育成に向けた統一感のある教育プログラムの展開という課題への対応についても、一層の可視化が望まれ、更なる工夫が必要である。本事業における各プログラムでの取組内容と「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成の上での成果と課題を全学的に把握し、今後の国際教育プログラムの展開に活かしていくことを期待したい。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的な事業展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、更なるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>							

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)

大学等名	名古屋大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
<p>成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》 事後評価結果</p>	
代表校名	名古屋大学
取組名称	組込みシステム産業の成長を支える人材育成の拠点形成(QuadPro)
<p>成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)事業委員会による評価</p>	
<p><b>【総括評価】</b></p> <p><b>A：当初の事業目的を達成することができ、当初目標の効果、成果が十分に得られたと判断される。</b></p>	
<p><b>【コメント】</b></p> <p>修了者数等が当初の目標値を上回り、名古屋大学を中心に開発した教材を連携校や参加校に配布して幅広く活用した点や、林業や水産業など他分野における IT を活用した課題解決を教育に取り入れた点は評価できる。</p> <p>また、実践的教育科目のうち約7割が連携校や参加校も含めて正規科目化され、教材も継続的かつ発展的に配布できる目途がついていることは評価できる。</p> <p>さらに、国立大学、私立大学、高等専門学校との学生における混成チームや海外の学生との混成チームによる PBL 学修を実施し、より実践力が身に着くよう工夫されていることは評価できる。</p> <p>この取組を補助期間終了後も継続的に実施していくにあたり、より参加を促すために FD をオンラインにて実施することや外部委員会を活用することが期待される。</p> <p>また、当該分野においては、コンピュータ・サイエンスやセキュリティ分野の基礎的な知識に関する教育も強化することが望まれる。</p> <p>今後は、運営拠点とも連携し、当事業の PDCA サイクルにおいて培った知見や手法を整理し、そのノウハウを普及・展開することで他大学の取組に資するとともに、引き続き優れた情報技術人材を育成いただきたい。</p>	

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

大学等名	名古屋大学			
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】				
卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括				
(2) 中間評価結果一覧				
整理番号	大学名	設置区分	総括評価	評語
1801	北海道大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1802	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1803	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1804	筑波大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1805	東京大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1806	東京農工大学	国立	B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
1807	東京工業大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1808	長岡技術科学大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1809	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1810	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1811	京都大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1812	大阪大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1813	広島大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1814	長崎大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1815	早稲田大学	私立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

(大学名： 名古屋大学 ) (主な交流先： オーストラリア )

大学等名	名古屋大学
<b>⑥他の公的資金との重複状況</b> 【2ページ以内】	
<p>1. 国際化拠点整備事業費補助金（スーパーグローバル大学創成支援事業）  世界トップレベルを目指す先端的研究強化、海外トップ大学とのジョイントディグリープログラムの実施、世界を牽引する人材の育成、アジアにおける拠点の形成という戦略目標を掲げ、サステイナブルな世界を構築する「アジアのハブ大学」を目指す。  【事業名称】 21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学（タイプA トップ型）</p> <p>2. 研究拠点形成費等補助金（卓越大学院プログラム）  5年一貫の博士課程プログラムで、大学院生が、海外の研究チームや産業界との共同研究を通して、化学と生命科学、エレクトロニクスと機械工学、医療と情報科学のように複数の専門が融合する領域の研究に携わる。  【事業名称】  ・トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム  ・未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム  ・情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院  ・ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム</p> <p>3. 研究大学強化促進事業  大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上のため、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、大学による、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組みである。</p> <p>4. 世界トップレベル研究拠点プログラム  高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことにより、システム改革の導入等の自主的な取り組みを促し、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。  【拠点名称】 トランスフォーマティブ生命分子研究所  【研究内容】 分子触媒および理想的合成法の開発、生体内への化学反応の導入を通じて、化学・生物学関連分野において真に大きな波及効果をもたらす「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出し、さらに世界中の研究者がこれらを活用できるようにする。</p> <p>5. 研究拠点形成事業  世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする。  「ジオスペース変動の研究に関する東南アジア・アフリカの国際連携」 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)  「アジア型立憲主義の解明—人権保障と法的安定性強化のための研究ネットワーク」 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)  「テキスト学による宗教文化遺産の普遍的価値創成学術共同体の構築」 (A. 先端拠点形成型)  「領域横断的アプローチで実現する宇宙暗黒物質解明のための国際研究拠点構築」 (A. 先端拠点形成型)</p>	

(大学名: 名古屋大学) (主な交流先: オーストラリア)